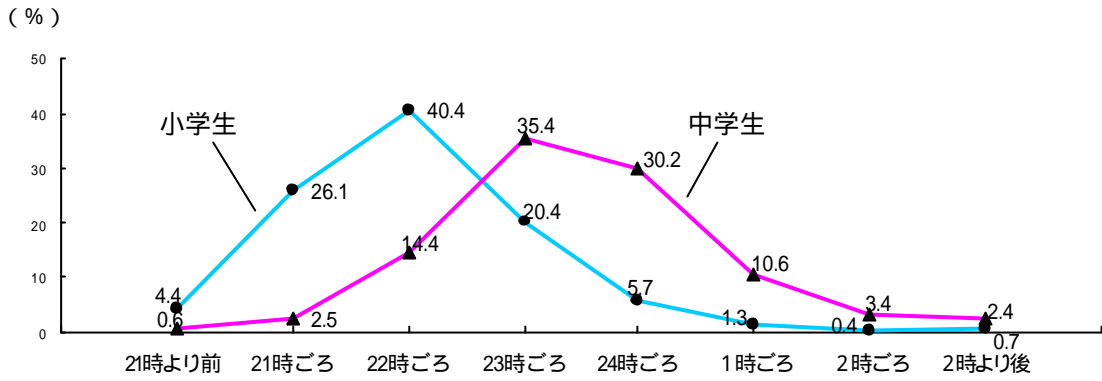


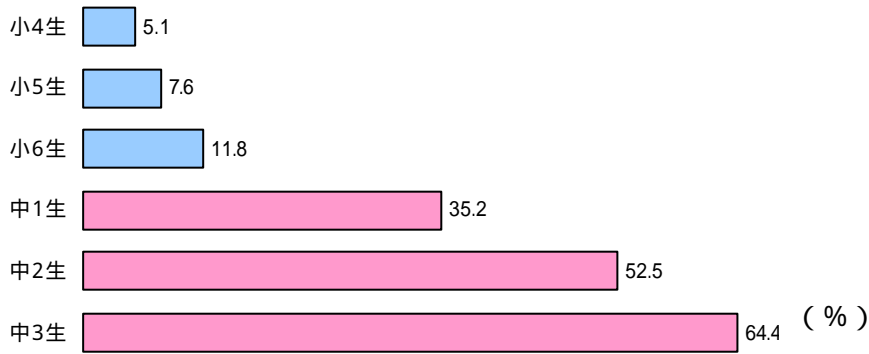
子どもの生活習慣について

1 小・中学生の学校外での生活

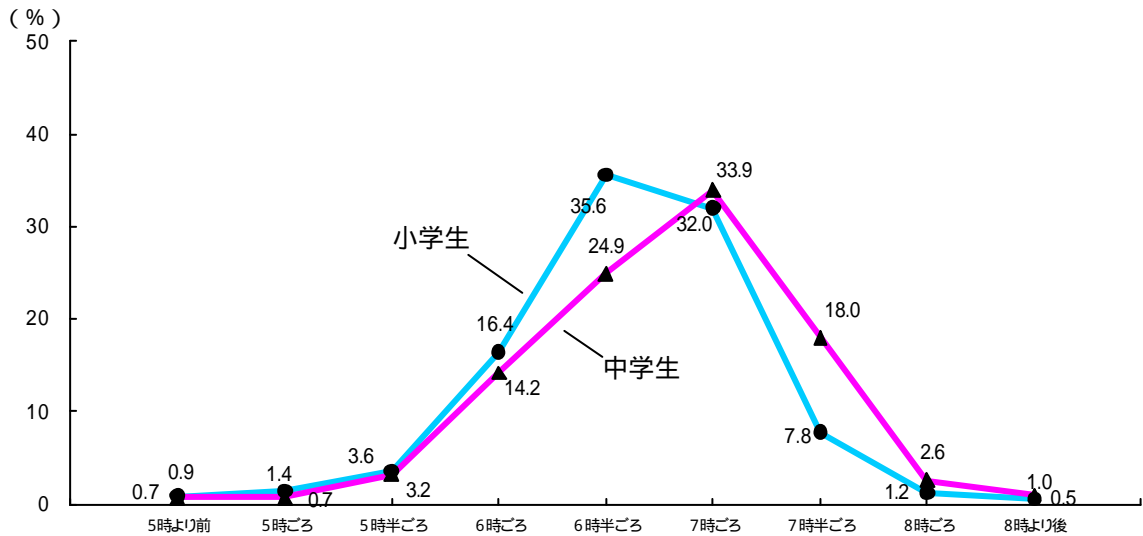
平日の就寝時間



平日 24 時以降に就寝する割合

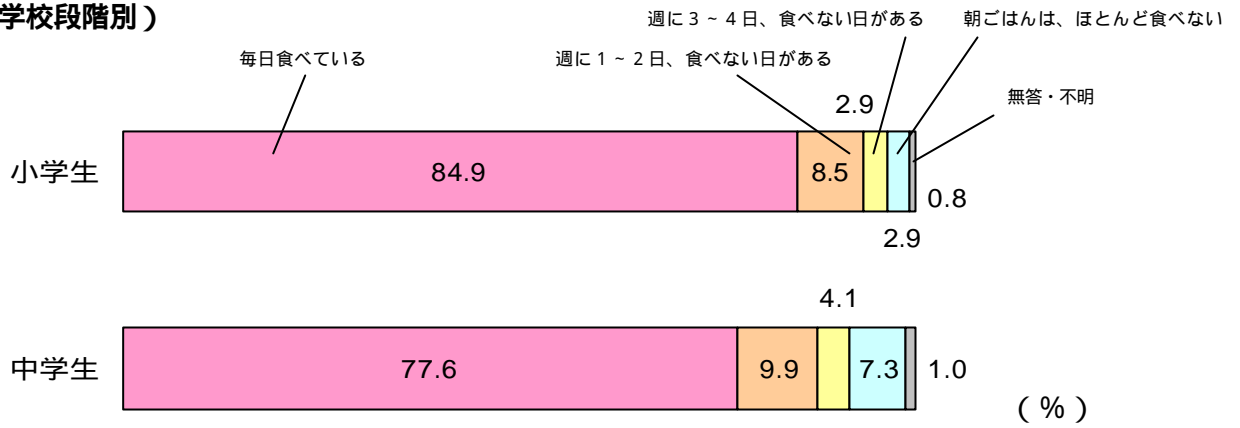


平日の起床時間

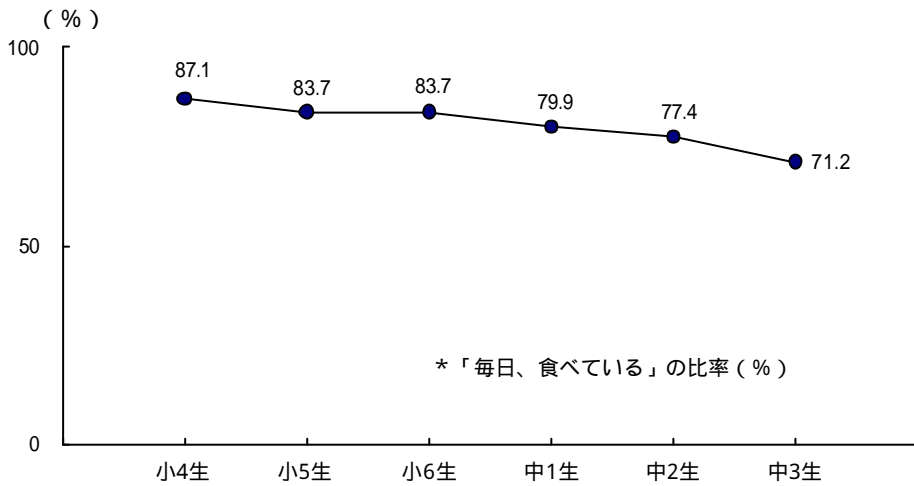


朝食をとる割合

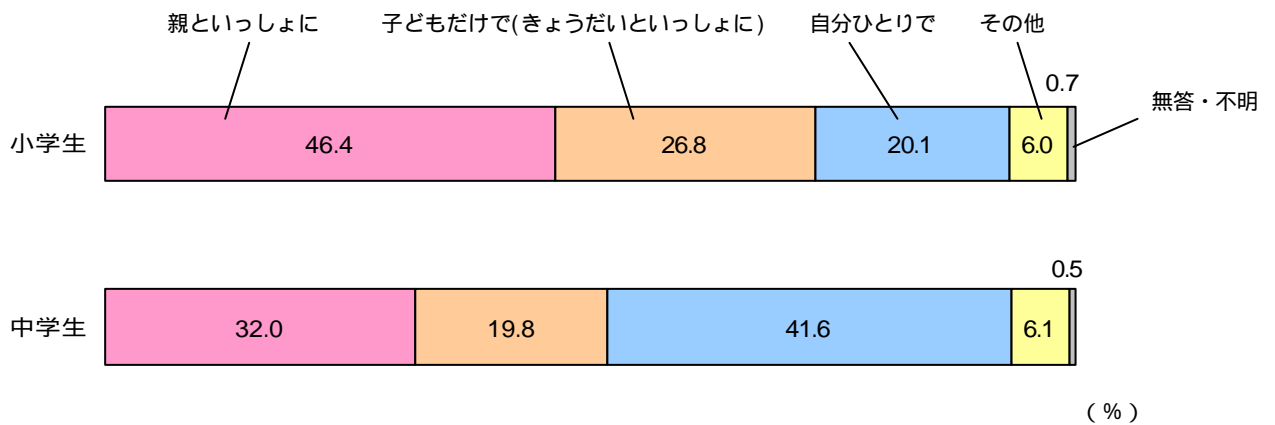
(学校段階別)



(学年別)

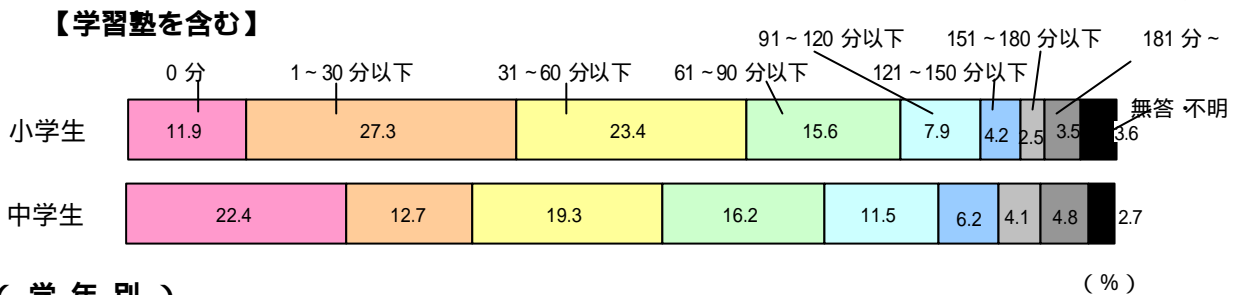
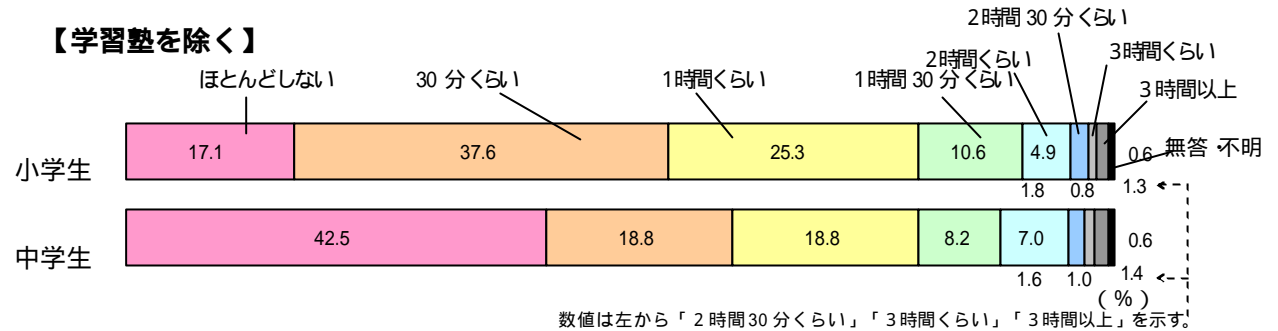


いっしょに朝食をとる人

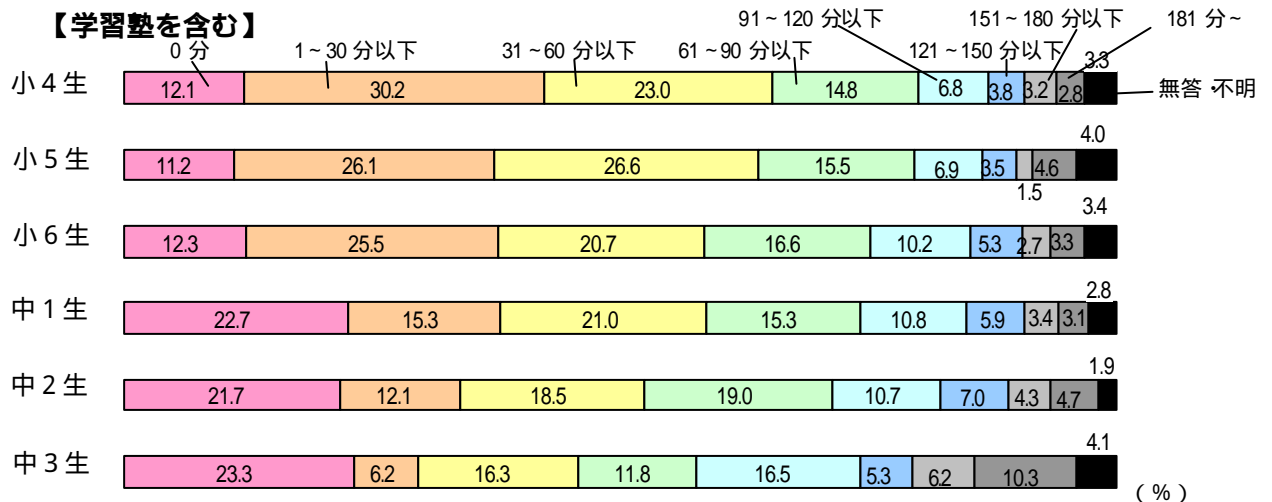
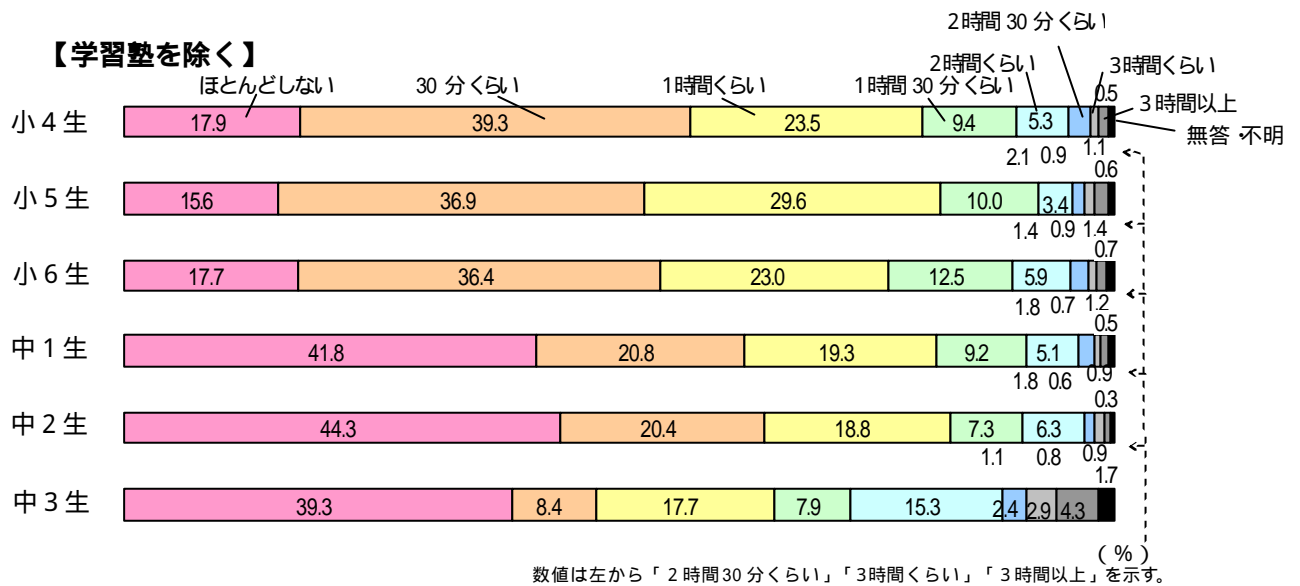


平日の家庭学習時間

(学校段階別)



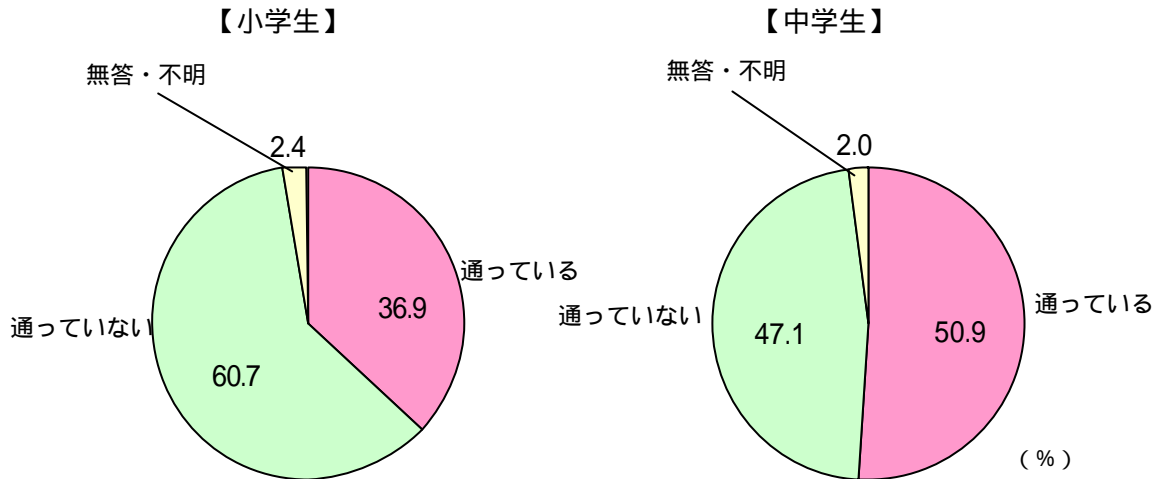
(学年別)



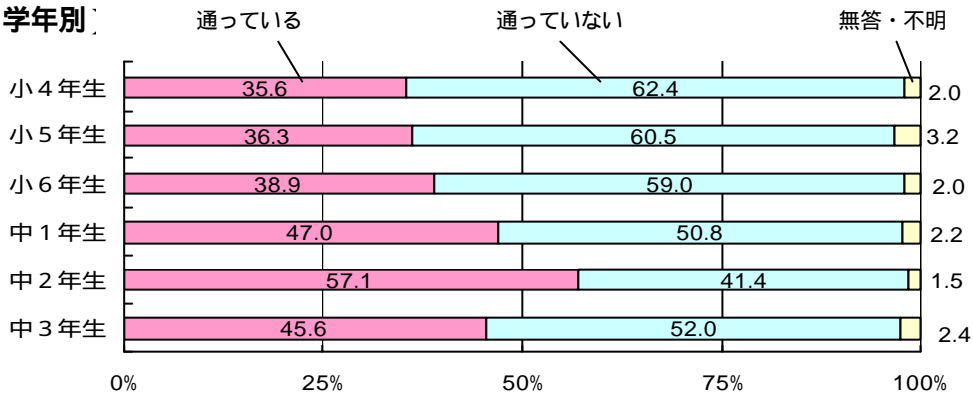
「学習塾を含む」のデータは、通塾の状況に関する別の問への回答を合わせて算出した推計値である。なお、「0分」に分類されるのは、学習塾に通っておらず、かつ家庭学習時間について「ほとんどしない」と回答した者である。

通塾の状況

(学校段階別)

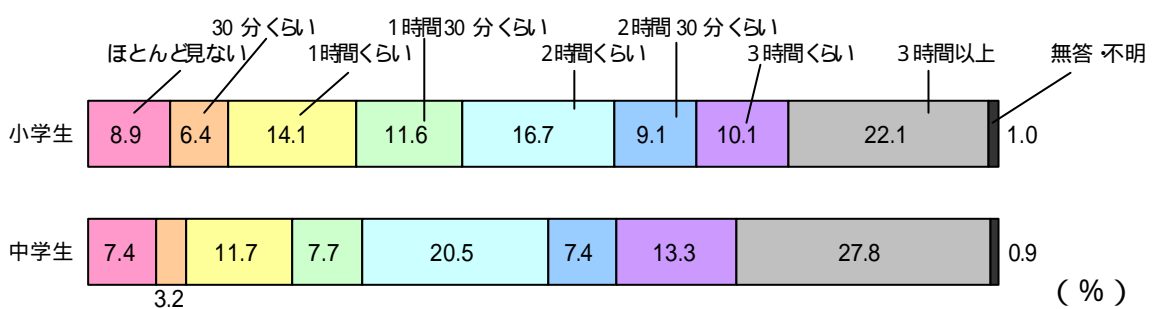


(学年別)

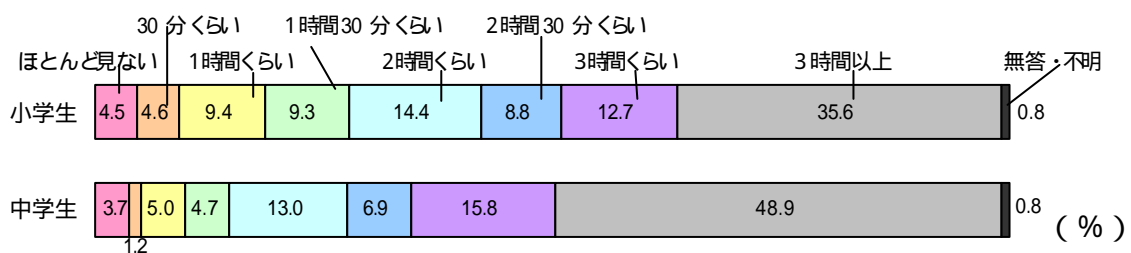


中学生3年生のデータについては、調査時期が3月中旬～下旬であったことを考慮する必要があると考えられる

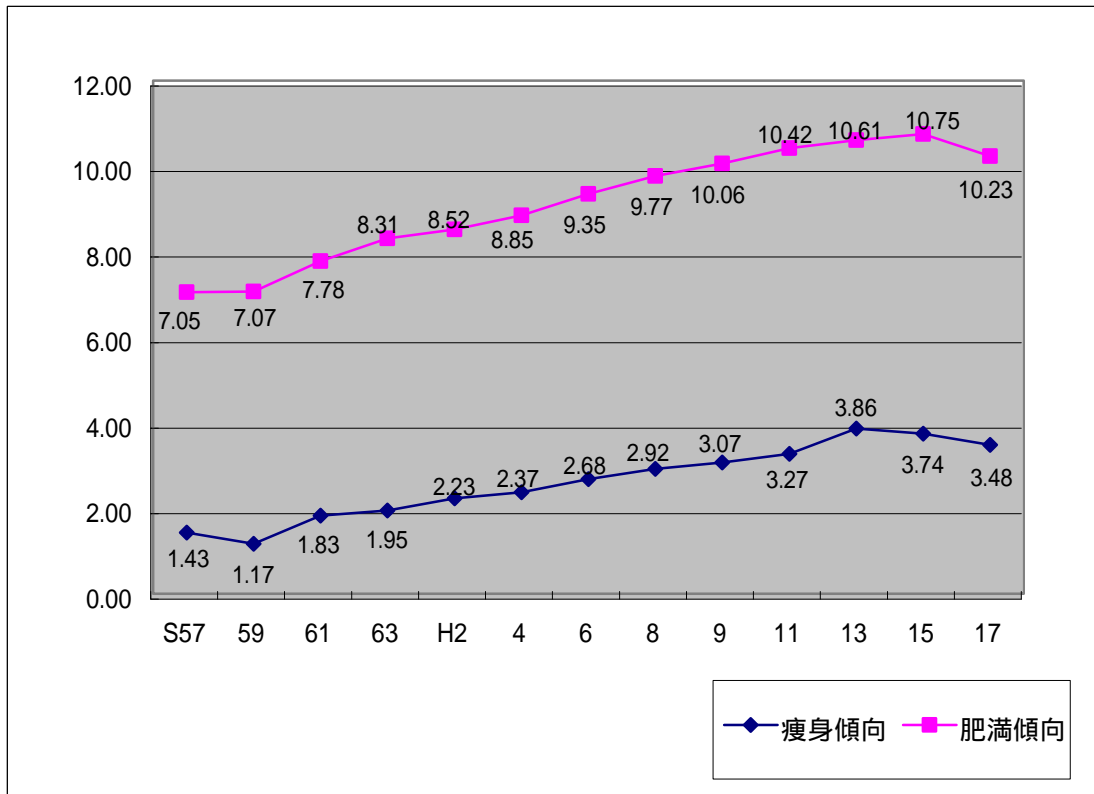
平日のテレビやビデオ・DVDの視聴時間



休日のテレビやビデオ・DVDの視聴時間



肥満傾向・痩身傾向の児童生徒 (小学校6年生)の推移

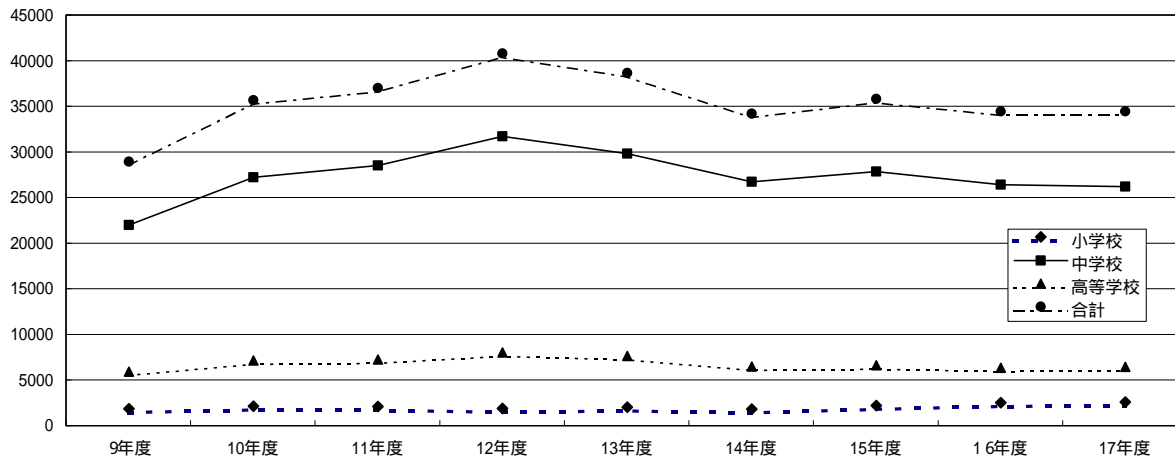


出典：「学校保険統計調査」文部科学省

生徒指導上の諸問題の現状

(文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」より)

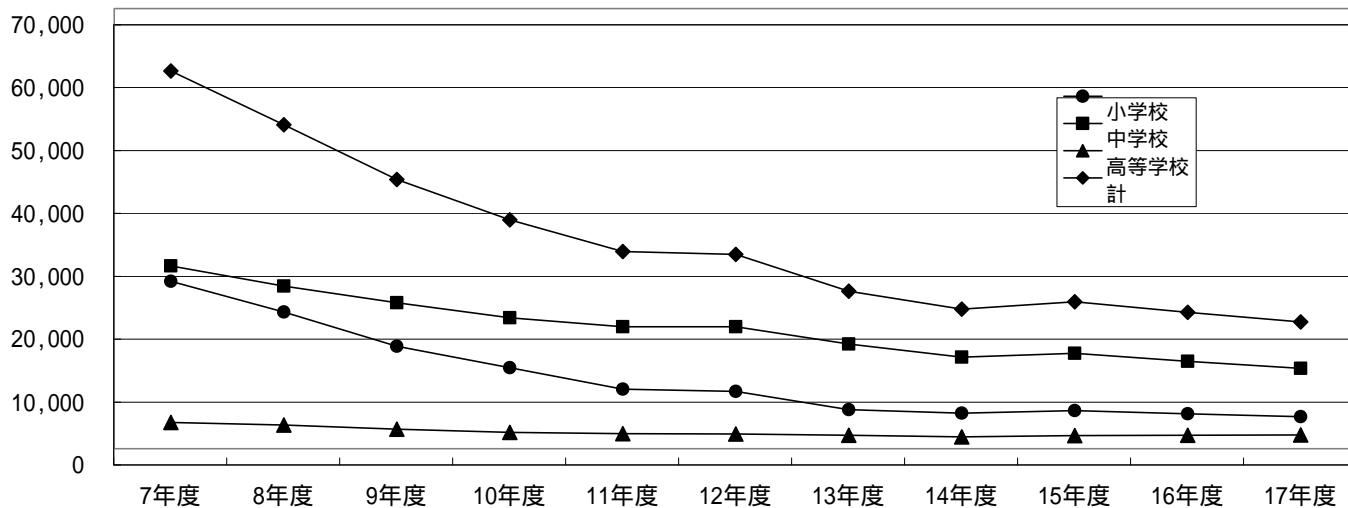
学校内外における暴力行為発生件数の推移



	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
小学校	1,432	1,706	1,668	1,483	1,630	1,393	1,777	2,100	2,176
中学校	21,585	26,783	28,077	31,285	29,388	26,295	27,414	25,984	25,796
高等学校	5,509	6,743	6,833	7,606	7,213	6,077	6,201	5,938	6,046
合計	28,526	35,232	36,578	40,374	38,231	33,765	35,392	34,022	34,018

(注1) 調査対象：公立小・中・高等学校

いじめの発生件数の推移

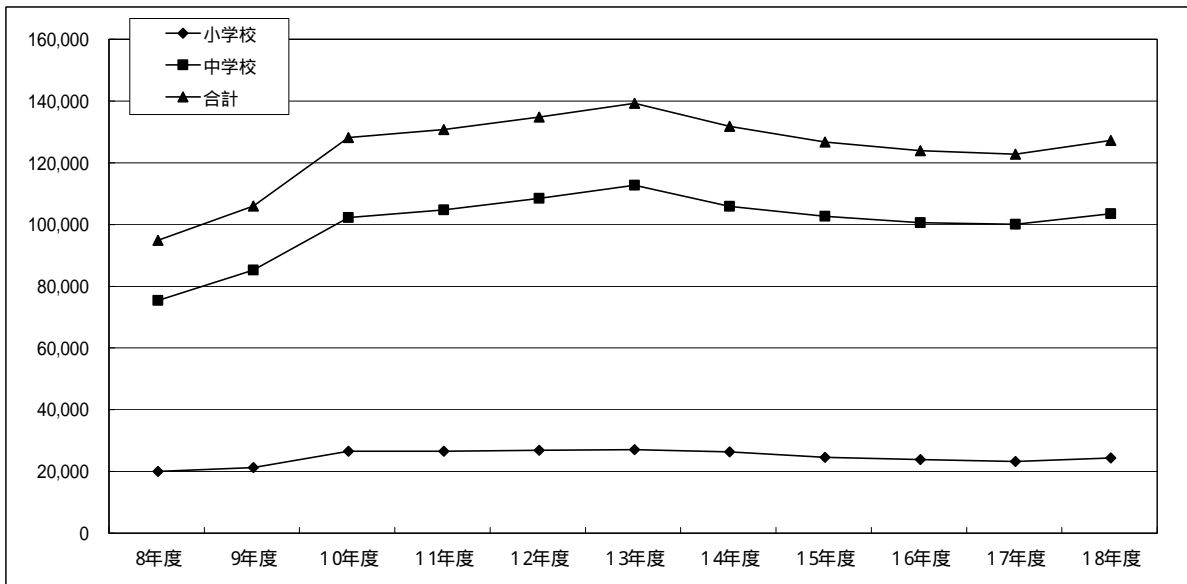


	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
小学校	26,614	21,733	16,294	12,858	9,462	9,114	6,206	5,659	6,051	5,551	5,087
中学校	29,069	25,862	23,234	20,801	19,383	19,371	16,635	14,562	15,159	13,915	12,794
高等学校	4,184	3,771	3,103	2,576	2,391	2,327	2,119	1,906	2,070	2,121	2,191
計	60,096	51,544	42,790	36,396	31,359	30,918	25,037	22,205	23,351	21,671	20,143

(注1) 調査対象：公立小・中・高・特殊教育諸学校

(注2) 計には、特殊教育諸学校の発生件数を含む。

国 公 私立小中学校における不登校児童生徒の推移



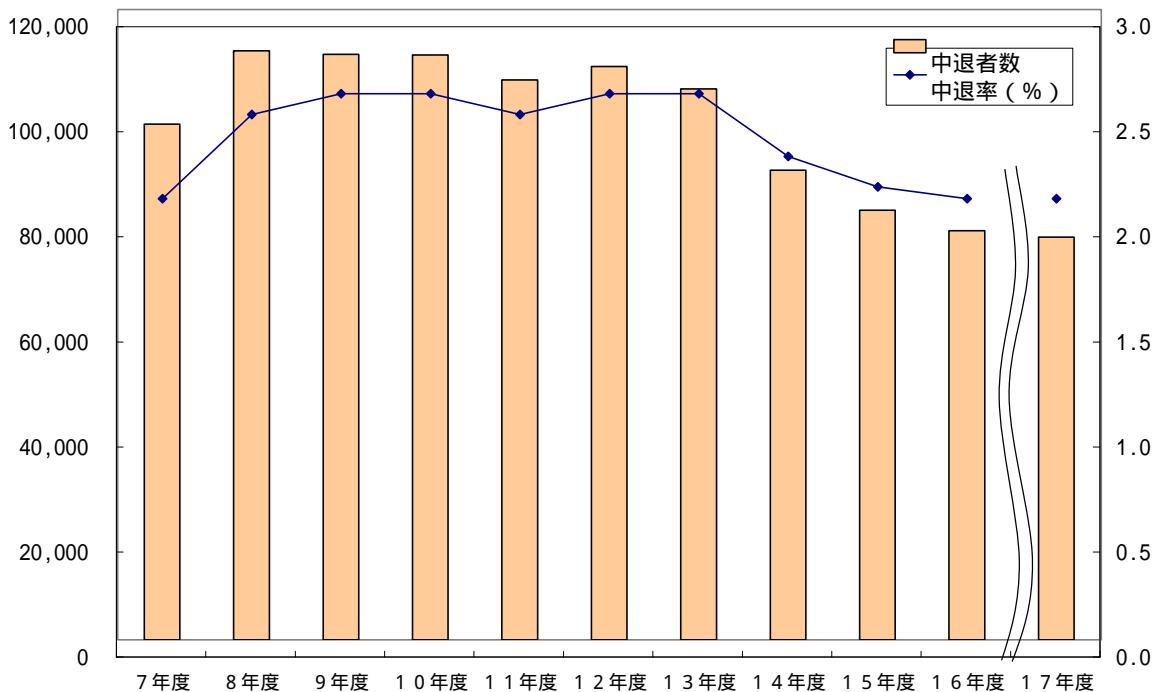
	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度 (速報値)
小学校	19,498 (0.24)	20,765 (0.26)	26,017 (0.34)	26,047 (0.35)	26,373 (0.36)	26,511 (0.36)	25,869 (0.36)	24,077 (0.33)	23,318 (0.32)	22,709 (0.32)	23,824 (0.33)
中学校	74,853 (1.65)	84,701 (1.89)	101,675 (2.32)	104,180 (2.45)	107,913 (2.63)	112,211 (2.81)	105,383 (2.73)	102,149 (2.73)	100,040 (2.73)	99,578 (2.75)	102,940 (2.86)
合計	94,351 (0.75)	105,466 (0.85)	127,692 (1.06)	130,227 (1.11)	134,286 (1.17)	138,722 (1.23)	131,252 (1.18)	126,226 (1.15)	123,358 (1.14)	122,287 (1.13)	126,764 (1.17)

(注1)カッコ内は、全児童生徒数に占める不登校児童生徒の割合(%)

国 公 私立高等学校における不登校

不登校生徒数	17年度	59,419人
	16年度	67,500人
全生徒数に占める不登校生徒の割合	17年度	1.65%
	16年度	1.82%

高等学校における中途退学者数の推移



	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
中途退学者数	98,179	112,150	111,491	111,372	106,578	109,146	104,894	89,409	81,799	77,897	76,693
中退率 (%)	2.1	2.5	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.3	2.2	2.1	2.1

(注1) 調査対象は平成16年度までは公・私立高等学校、平成17年度は国・公・私立高等学校

性格についての自己評価

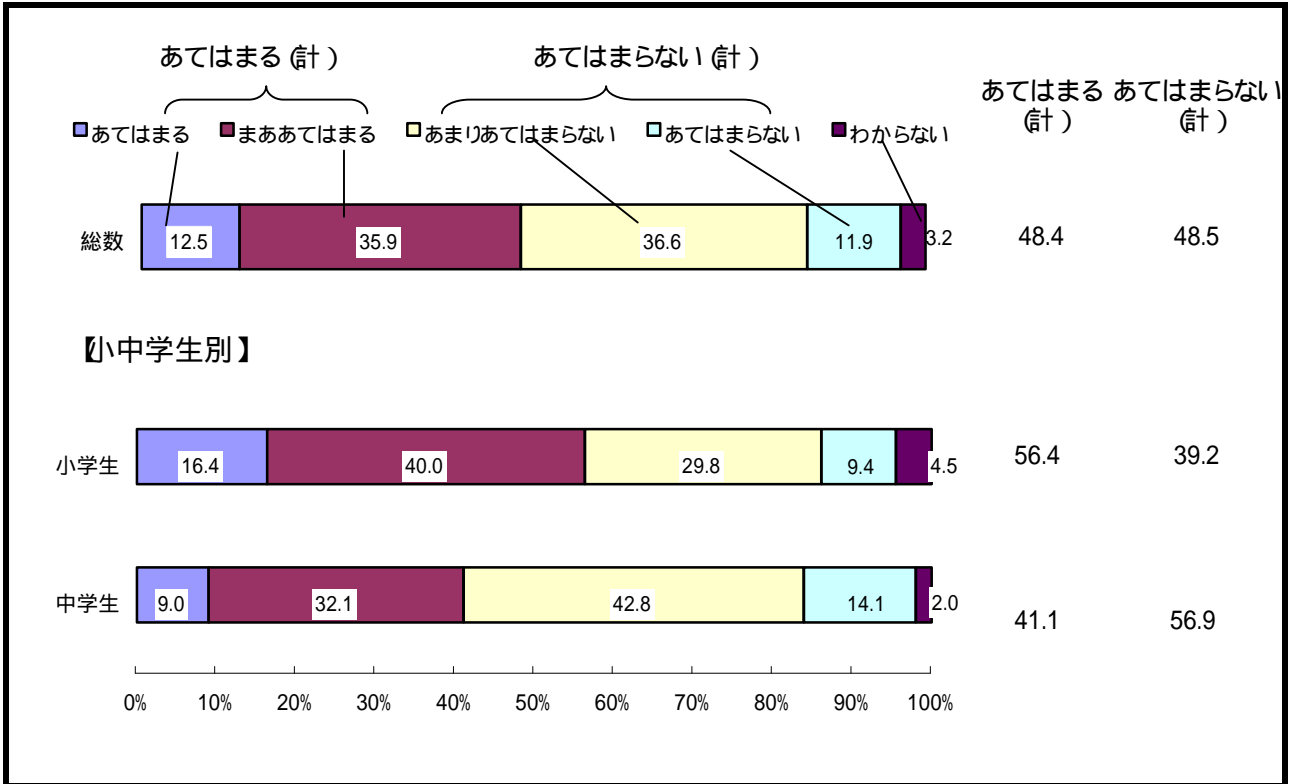
「はく当てはまる」+ 「まあ当てはまる」

	日本	米国	中国
物事に積極的に取り組むほうだ	61.1	82.6	77.6
私はリーダーシップをとるのが好きだ	32.9	73.7	39.1
自分の欲望をコントロールするほうだ	66.6	82.2	79.8
先のことを考えず、いまをエンジョイするほうだ	58.5	46.7	28.0
はやり言葉をよく使うほうだ	44.1	64.8	56.7
長電話をするほうだ	33.8	46.9	38.4
コンピューターが好きだ	52.1	85.9	71.2
よく勉強をするほうだ	14.1	74.4	62.9
ストレスを感じている	63.2	59.6	68.0
一人でいるのが好きだ	57.6	40.8	45.7
自分の意見をはっきり言うほうだ	52.3	75.1	55.2
嫌な人でも必要に応じてつきあえるほうだ	70.5	66.2	74.6
ほしいものは我慢せず、すぐ手に入れたいほうだ	51.9	41.1	48.8
異性にもてるほうだ	10.4	67.4	45.7
世話好きなほうだ	53.7	82.1	63.6
リーダーになるより人に従うほうだ	50.8	25.0	36.4
周りの人の意見に影響されるほうだ	59.1	44.0	56.9

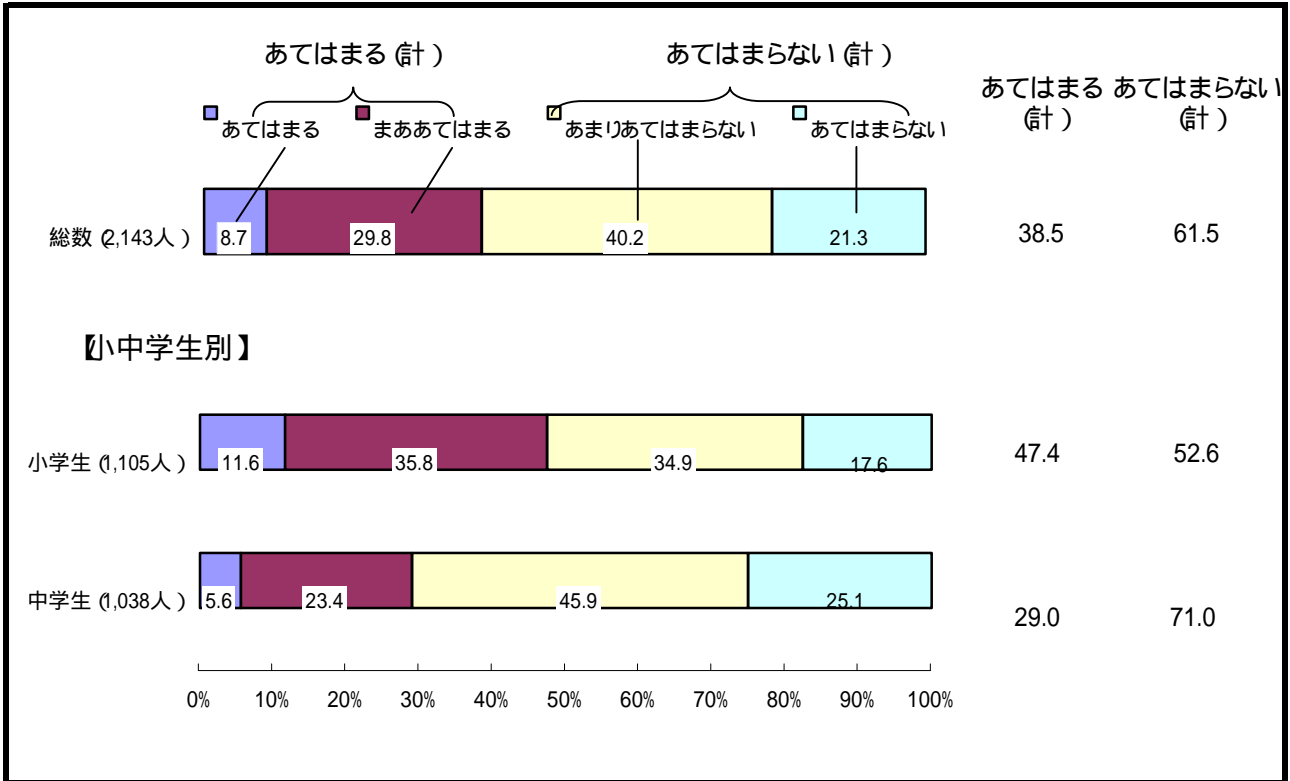
出典：高校生の学習意識と日常生活調査報告書
 日本・アメリカ・中国3カ国の比較」(2005年3月) 日本青少年研究所

自分に自信がある

<平成11年9月>

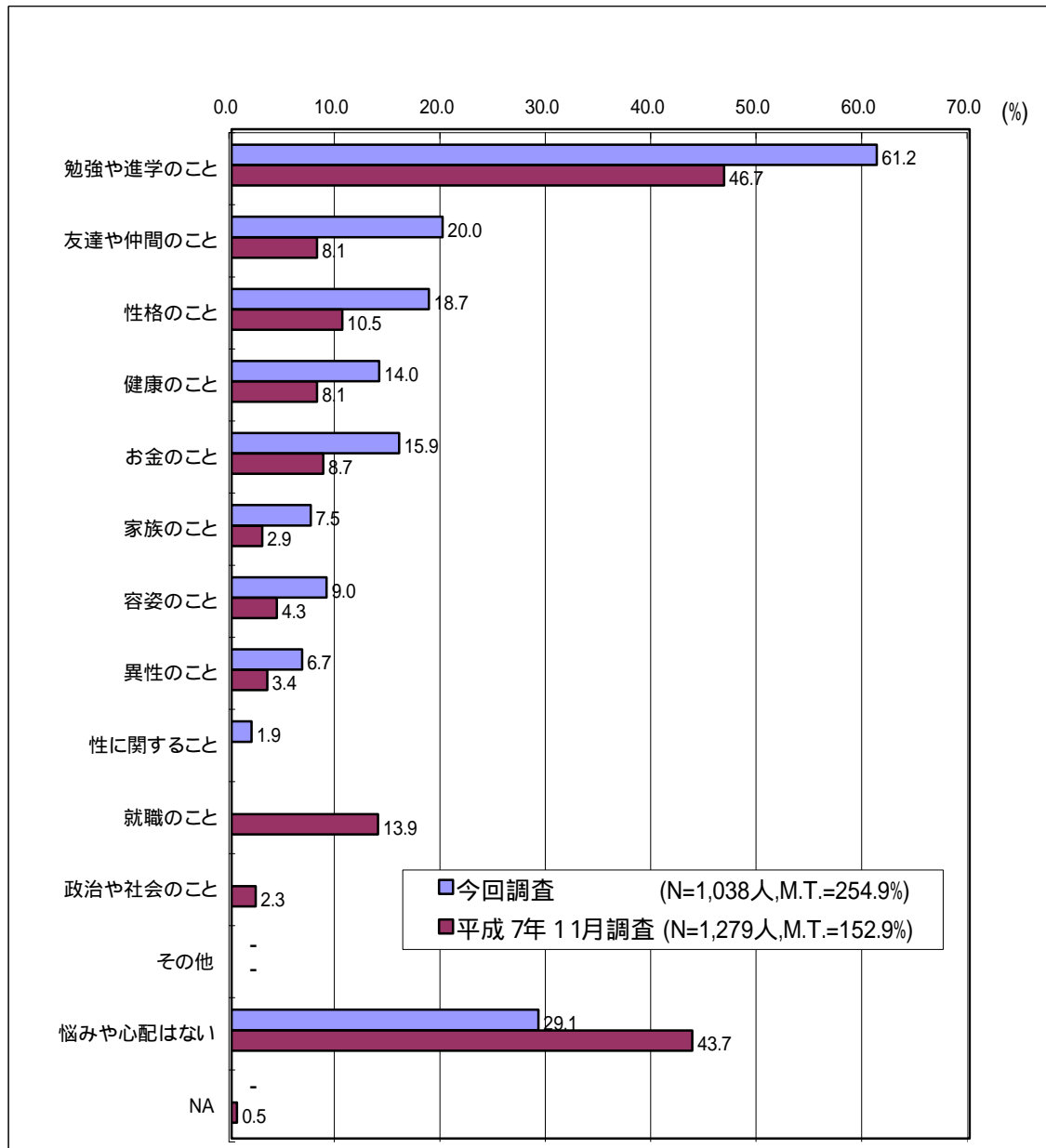


<平成19年2月>



出典：『低年齢少年の生活と意識に関する調査報告書』(平成19年2月) 内閣府

悩みや心配ごとの有無について



前回調査で設定されていない項目、今回調査で設定されていない項目及び新設された項目

出典：『低年齢少年の生活と意識に関する調査報告書』(平成19年 2月) 内閣府

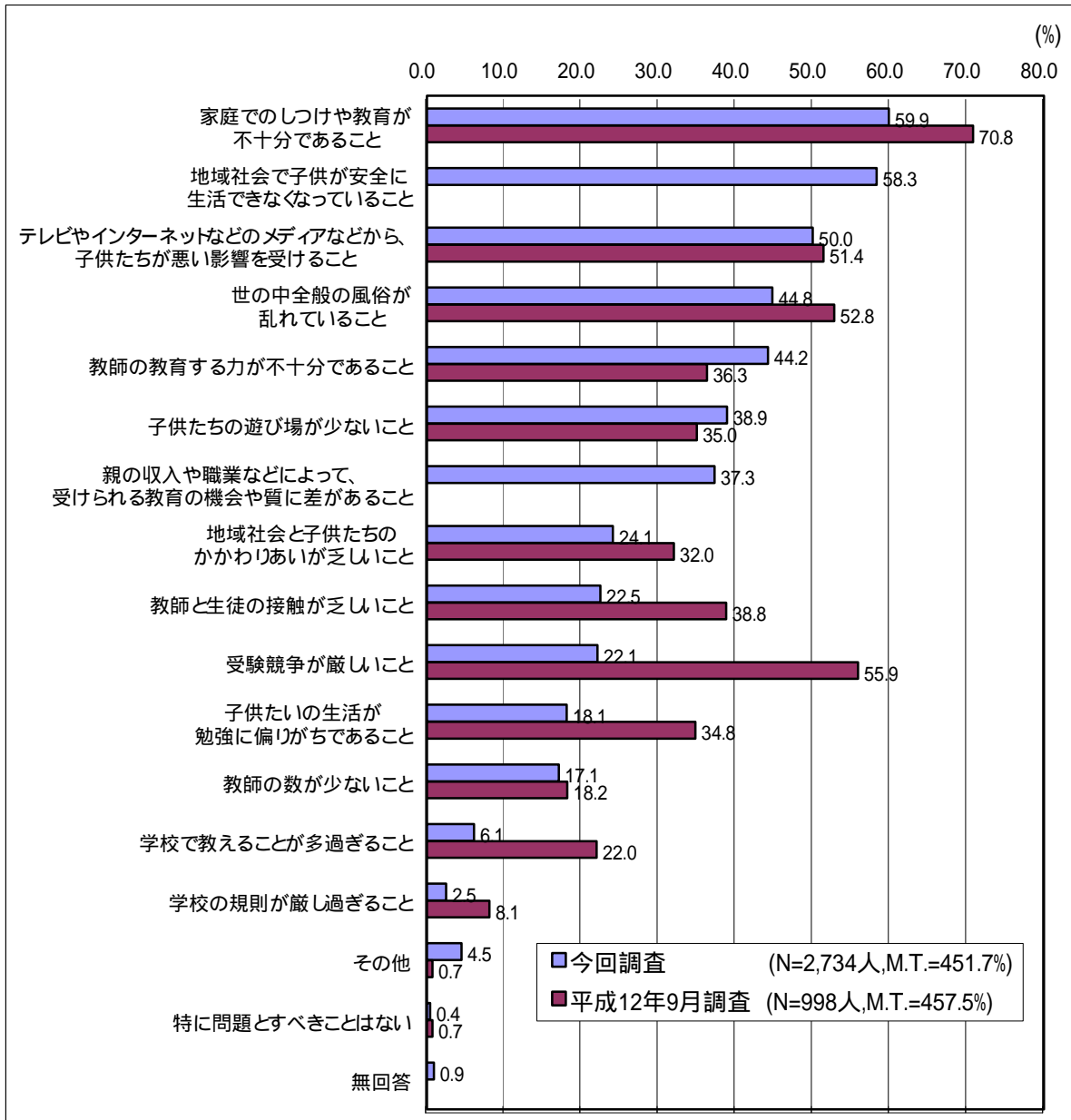
自然体験活動等について

(3学年計)		何度もある	少しある	ほとんどない
チョウやトンボ、バッタなどの昆虫をつかまえたこと	H10	50.4	30.9	18.7
	H17	35.1	30.0	34.9
海や川で貝を取ったり、魚を釣ったりしたこと	H10	41.9	36.5	21.6
	H17	26.9	32.8	40.3
大きな木に登ったこと	H10	24.2	32.5	43.3
	H17	19.0	27.4	53.6
ロープウェイやリフトを使わずに高い山に登ったこと	H10	14.0	32.9	53.1
	H17	9.6	21.7	68.7
太陽が昇るところや沈むところを見たこと	H10	23.4	43.1	33.6
	H17	19.5	37.3	43.1
夜空いっぱい輝く星をゆっくり見たこと	H10	33.2	44.5	22.2
	H17	26.0	38.9	35.1
野鳥を見たり、鳴く声を聞いたこと	H10	38.6	36.4	25.0
	H17	29.6	36.0	34.4
海や川で泳いだこと	H10	60.1	30.1	9.8
	H17	41.8	32.3	26.0
キャンプをしたこと	H10	27.4	34.4	38.2
	H17	19.6	27.5	52.8

(小学校4・6年、中学2年を対象)

出典：平成17年度青少年の自然活動体験等に関する実態調査報告
 国立オリンピック記念青少年総合センター

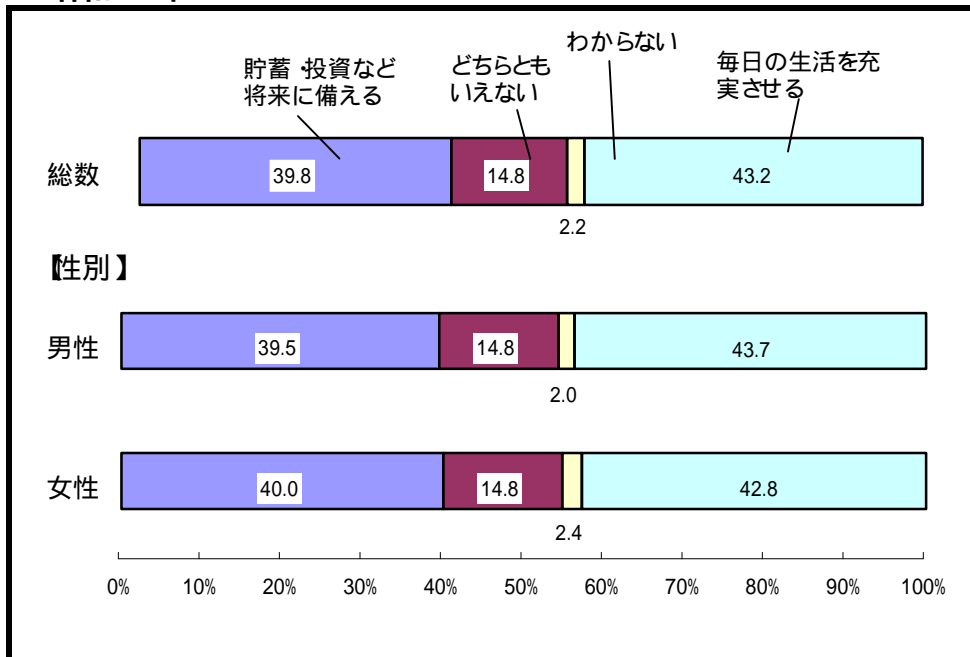
子育てや教育の問題点について



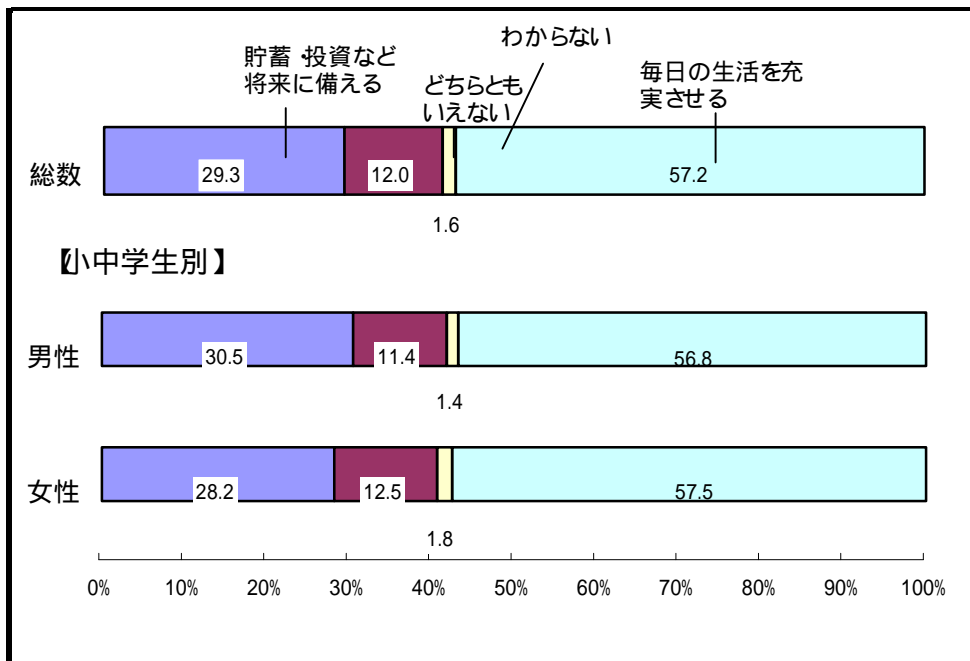
出典：「低年齢少年の生活と意識に関する調査報告書」(平成19年2月)内閣府

将来に備えるか、毎日の生活を充実させて楽しむか

< 昭和61年 >



< 平成18年 >



出典：「国民生活に関する世論調査」内閣府

平成18年度 文部科学省教員勤務実態調査について

集計結果の概要

教諭の勤務日・1日当たりの勤務時間(小・中学校平均)

	第1期 (7月分)	第2期 (8月分) (夏季休業期)	第3期 (9月分)	第4期 (10月分)	第5期 (11月分)	第6期 (12月分)
児童生徒の指導に直接的にかかわる業務	6時間27分	2時間17分	7時間06分	6時間55分	6時間48分	6時間25分
児童生徒の指導に間接的に かかわる業務	2時間24分	1時間23分	1時間55分	2時間07分	2時間00分	2時間27分
学校の運営にかかわる業務 及びその他の業務	1時間43分	4時間24分	1時間31分	1時間37分	1時間48分	1時間36分
外部対応	0時間22分	0時間10分	0時間06分	0時間08分	0時間10分	0時間16分
合 計	10時間58分	8時間17分	10時間39分	10時間48分	10時間47分	10時間45分
うち、残業時間	2時間09分	0時間26分	1時間56分	1時間57分	1時間56分	1時間53分
休憩時間	0時間09分	0時間44分	0時間10分	0時間07分	0時間07分	0時間06分

1ヶ月あたりの残業時間

1日分×20日	43時間00分	8時間40分	38時間40分	39時間00分	38時間40分	37時間40分
---------	---------	--------	---------	---------	---------	---------

(業務の内容) 授業、補習指導、生徒指導、学校行事、部活動・クラブ活動 等
 授業準備、成績処理、連絡帳の確認、学年・学級通信の作成 等
 会議・打合せ、事務・報告書作成、研修、その他の校務 等
 保護者・PTA対応、地域対応、行政・関係団体対応 等

年間ベースの1ヶ月あたり残業時間

平成18年度調査(推計) 約34時間
 昭和41年度調査(実態) 約8時間

調査の概要

<調査期間>

平成18年7月3日～平成18年12月17日
 第1期(7月分)～第6期(12月分) 28日間ずつ6期に分けて実施。

<調査対象校>

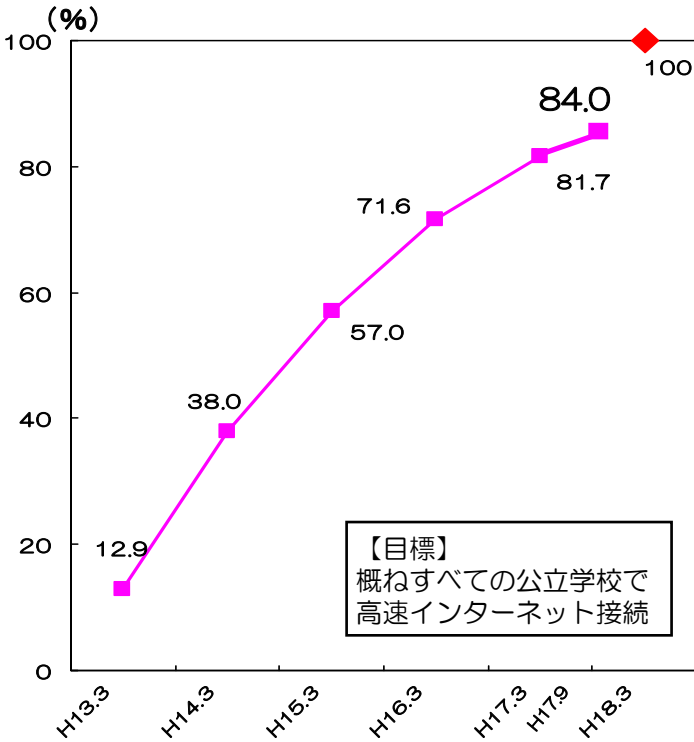
全国の公立小・中学校のうち、地域・学校規模のバランスを考慮して無作為に抽出した学校
 (小学校180校、中学校180校)×6期を抽出
 毎月調査対象校を変更(1校の調査期間は1月間のみ)

<調査対象教員>

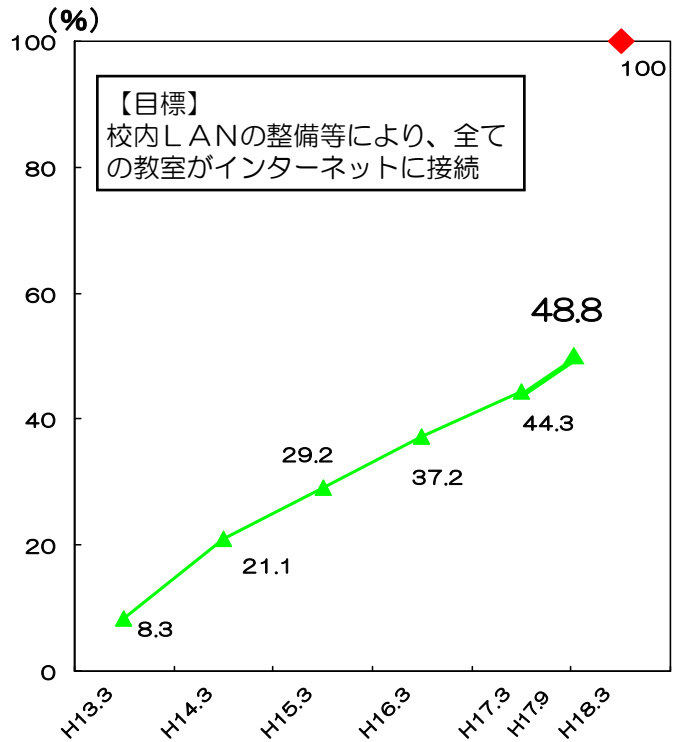
校長、教頭、教諭、栄養教諭、養護教諭、講師(常勤)

学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果 概要 (平成17年9月30日現在)

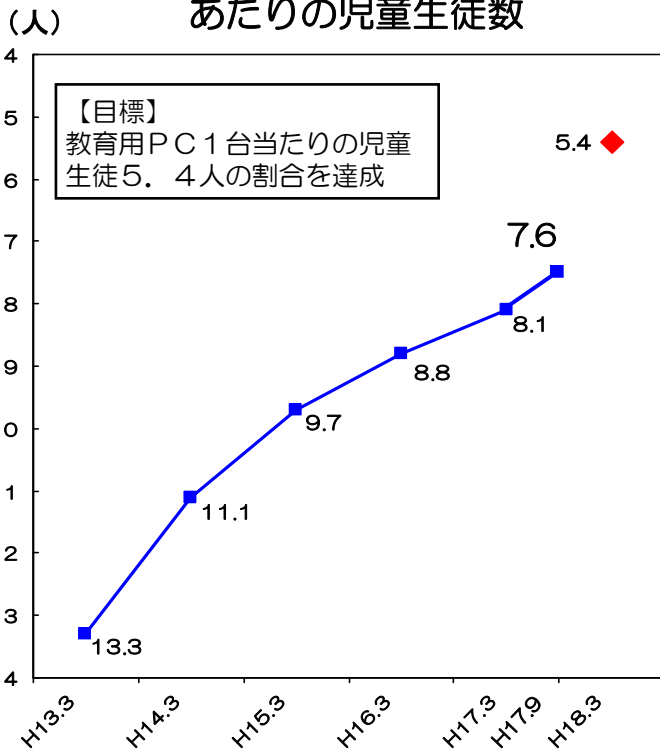
高速インターネット接続率



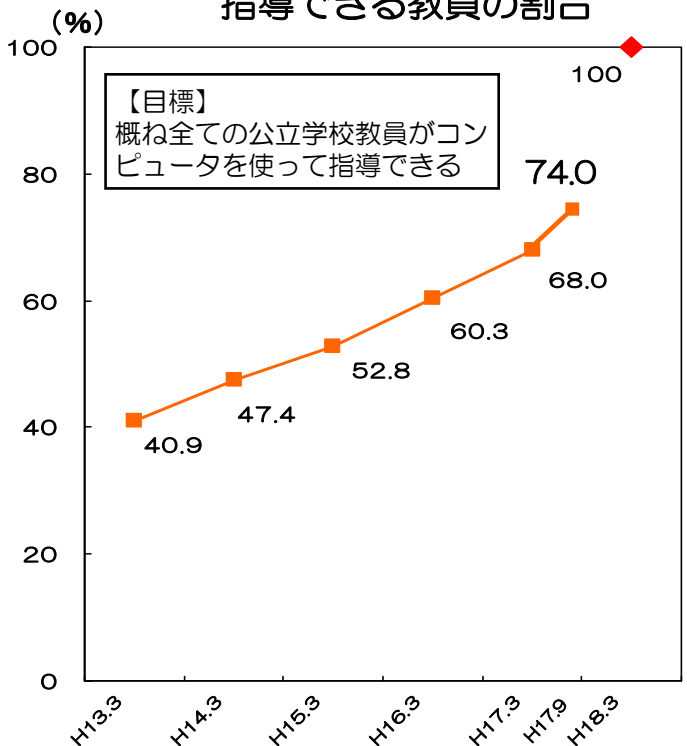
校内LAN整備率



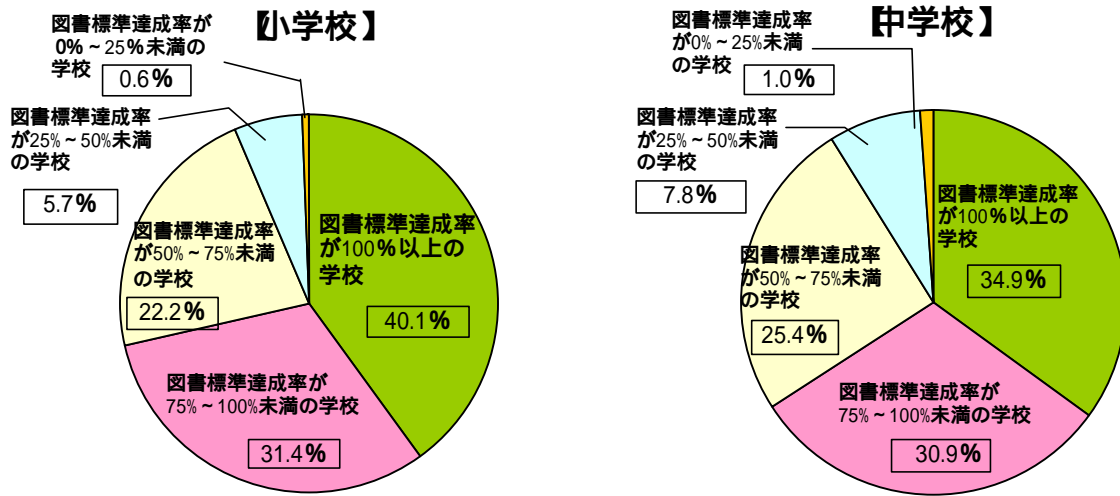
教育用コンピュータ1台 あたりの児童生徒数



コンピュータを使って 指導できる教員の割合



全国の公立小・中学校のうち学校図書館図書標準の達成率ごとの学校の割合 (平成18年 3月31日現在)



「学校図書館図書標準」は公立義務教育諸学校において、学校図書館の図書を整備を図る際の目標として設定したものである。

「学校図書館図書標準の達成率」は学校図書館図書標準達成率とは、各学校における学校図書館図書標準に基づく蔵書冊数の達成割合をいう。

「放課後子どもプラン」の概要

《基本的考え方》

- 各市町村において教育委員会が主導して、福祉部局と連携を図り、原則としてすべての小学校区で放課後の子どもの安全で健やかな活動場所を確保し、総合的な放課後対策として実施する「放課後子どもプラン」を平成19年度に創設し、文部科学省と厚生労働省が連携して必要経費を予算に盛り込んだところ。
- 両省の補助金は国において交付要綱を一本化し、実施主体である市町村において、学校の余裕教室等を活用して一体的あるいは連携しながら事業を実施。

「放課後子どもプラン」のポイント

※【】内が事業担当省

「放課後子どもプラン推進事業」(仮称)

事業内容	放課後子ども教室推進事業(新規) 【文部科学省】	放課後児童健全育成事業 【厚生労働省】
趣旨	<p>▼すべての子どもを対象として、安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を推進する。</p> <p>※平成16年度からの緊急3か年計画「地域子ども教室推進事業」(委託事業)を廃止し、新たに「放課後子ども教室推進事業」(補助事業)を創設</p>	<p>▼共働き家庭など留守家庭のおおむね10歳未満の児童に対して、放課後に適切な遊びや生活の場を与えて、その健全な育成を図る。(児童福祉法第6条2第2項に規定)</p> <p>▽放課後児童クラブの未実施小学校区の早急な解消等を図るためのソフト及びハード両面での支援措置を講じる。</p>
予算額	68.2億円 ※事業費ベースで平成18年度比約3倍	国庫補助金(補助率1/3) 158.5億円(38.3億円増)
か所数	10,000か所	20,000か所(5,900か所増)
ソフト面	<p>○地域子ども教室推進事業(平成16年度からの緊急3か年計画)の取組を踏まえた事業の推進 ・地域の方々の参画を得て、様々な体験・交流活動等の取組を拡大</p> <p>○学習支援の充実 ・様々な体験・交流活動等に加えて、家庭の経済力等にかかわらず、学ぶ意欲がある子どもたちに学習機会を提供する取組の充実を図る</p> <p>○次年度からの取組支援 ・残りの1万カ所(未実施校区)についても、次年度からの実施に向けた体制整備が図られるよう、コーディネーターの配置等を支援</p>	<p>○基準開設日数(250日)の設定 ・基準開設日数を281日から弾力化し、それを超えて開所するクラブへの日数に応じた加算措置の実施</p> <p>○必要な開設日数の確保 ・補助対象日数を200日以上から250日以上とし、それ未満は、3年間の経過措置後、補助を廃止</p> <p>○適正な人数規模への移行促進 ・71人以上の大規模クラブについては、3年間の経過措置後、補助を廃止し、分割等を促進</p>
ハード面	○「放課後子ども教室」を設置する際の備品購入費補助の創設	<p>○新たに施設を設置する際の創設か所数及び既存施設の改修か所数の増</p> <p>○既存の児童館等で新たに実施する際の備品購入費補助(100万円を限度)の創設</p>

「放課後子どもプラン」推進のための連携方策

- 両事業の効率的な運営方法等を協議する委員会を全市町村及び都道府県に設置【文部科学省】
- 事業の円滑な実施や一体的な活動を促すコーディネーターを全小学校区レベルに配置【文部科学省】
- 事業毎に実施していた指導者(員)研修を都道府県等において合同で開催【文部科学省・厚生労働省】

「放課後子どもプラン」推進のための連携方策

～文部科学省と厚生労働省の放課後対策事業の連携～

「放課後子ども教室」(文部科学省)と「放課後児童クラブ」(厚生労働省)を一体的あるいは連携して実施するための市町村及び都道府県における具体的な連携方策は以下のとおり。

市町村での連携

○放課後子どもプランを策定し、小学校区毎の円滑な事業を実施

放課後対策事業の「運営委員会」の設置【担当省:文部科学省】

行政(教育委員会及び福祉部局)、学校、放課後児童クラブや社会教育・児童福祉関係者及び地域住民等がプランの策定、活動内容やボランティアの確保等、両事業の運営方法を共同で実施・検討→**全市町村に設置**

コーディネーターの配置【担当省:文部科学省】

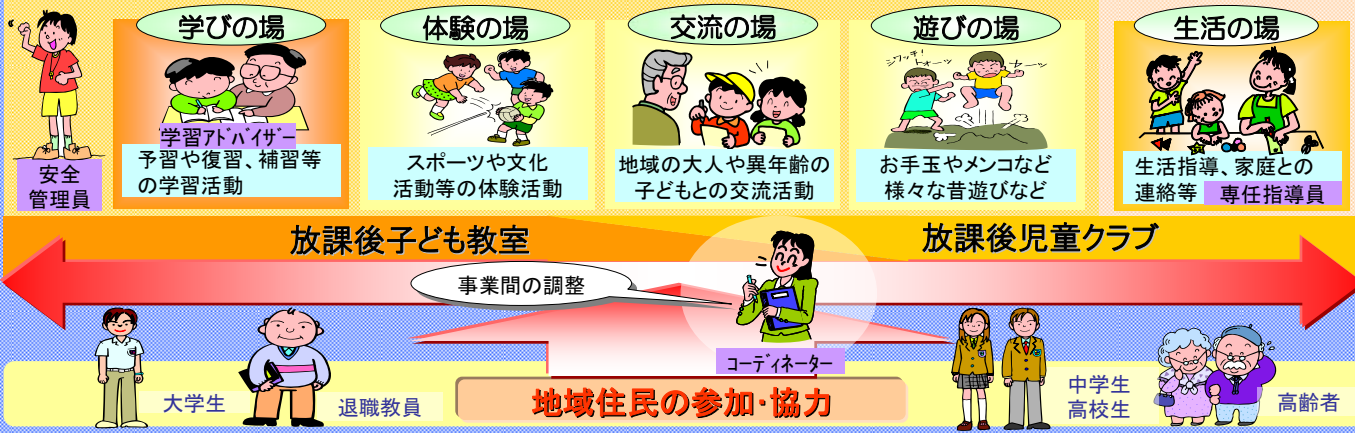
両事業の円滑な実施を図るため、学校や関係機関等との連絡調整、ボランティア等の協力者の確保・登録・配置、活動プログラムの策定等を実施→**全小学校区に配置**

活動場所における連携促進

- ・余裕教室をはじめとする学校諸施設(体育館、校庭、保健室等)の積極的な活用の促進
- ・両事業の関係者と学校の教職員間で、子どもの様子の変化や健康状態、下校時間の変更等の情報交換を促進



「放課後子どもプラン」の実施により、子どもの安全で健やかな居場所を確保、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組の充実



市町村における取組をバックアップ

都道府県での連携

○実施主体である市町村において円滑な取組促進が図られるよう、事業推進に向けた支援を実施

放課後対策事業の「推進委員会」の設置【担当省:文部科学省】

行政、学校、福祉や社会教育の関係者、有識者等が研修の企画等、域内の放課後対策の総合的な在り方を共同で検討→**全都道府県・指定都市・中核市に設置**

放課後子どもプラン指導者(員)研修の開催【担当省:文部科学省・厚生労働省】

これまで事業毎に実施していた指導者(員)研修を合同で開催することにより、プラン関係者の情報交換・情報共有、資質の向上等を推進→**全都道府県・指定都市・中核市で開催**

地域活動への参加経験

<平成12年9月>

(複数回答)

	n	近所の祭り	会いたなどの行事	子供会、町内会などが開	募金	など、町や村のひなん訓練	公園や道路などのそう	や体の不自由な人に席を	電車やバスで、お年寄り	いた講座や教室	児童館、区民館などが開	行ったりも参加したい、
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	2,143	66.9	44.0	22.8	21.7	16.6	10.0	15.0				
【小中学生別】												
小学生	1,105	72.9	64.2	27.0	27.7	17.5	15.2	7.3				
中学生	1,038	60.5	22.4	18.4	15.2	15.7	4.4	23.2				

<平成9年2月>

	n	近所の祭り	会いたなどの行事	子供会、町内会などが開	募金	など、町や村のひなん訓練	公園や道路などのそう	や体の不自由な人に席を	電車やバスで、お年寄り	いた講座や教室	児童館、区民館などが開	行ったりも参加したい、
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
【小中学生別】												
小学4～6年生	1,116	72.9	52.8	14.2	20.1	8.1	11.3	8.6				
中学生	1,155	56.9	16.3	12.2	11.8	8.7	3.4	22.9				

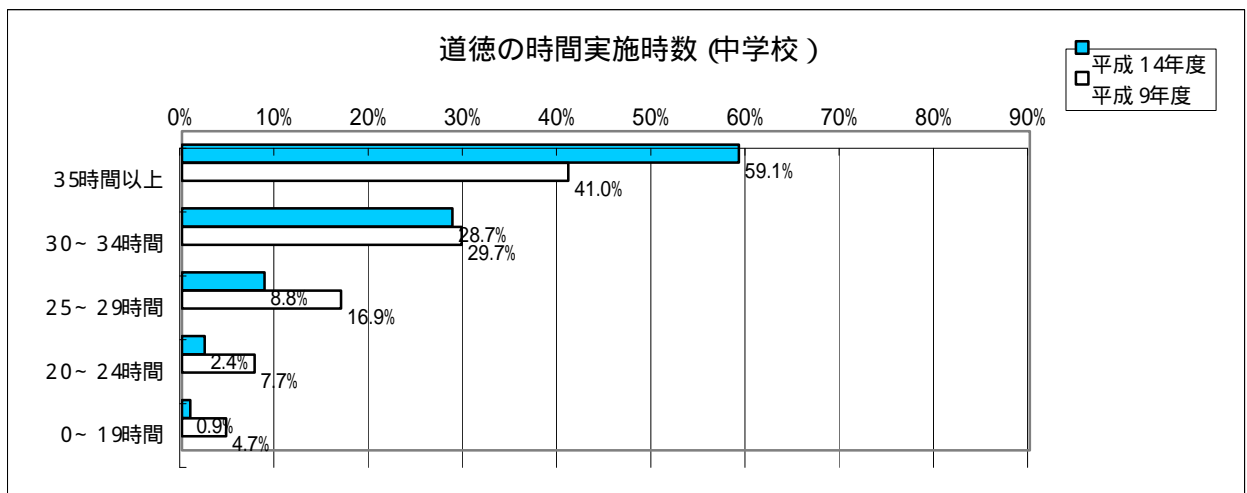
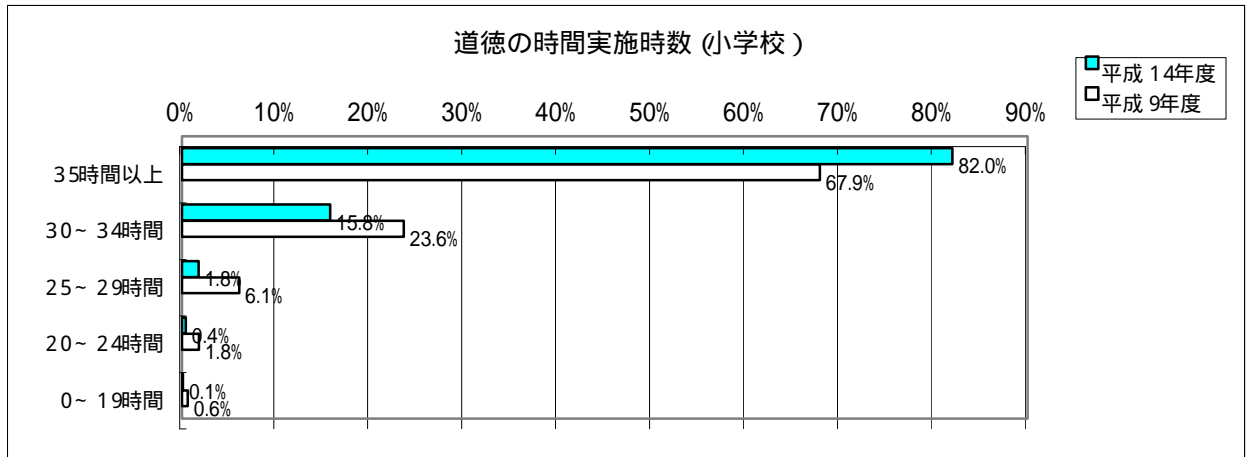
道徳教育の状況

道徳の時間の年間実施時数 (平成14年度実績、括弧内は前回調査 (平成9年度実績))

授業時数の実績ごとの学級の分布

	全国平均	~ 19	20~ 24	25~ 29	30~ 34	35~
小学校	35.3単位時間 (33.9)	0.1% (0.6)	0.4% (1.8)	1.8% (6.1)	15.8% (23.6)	82.0% (67.9)
中学校	33.6単位時間 (31.0)	0.9% (4.7)	2.4% (7.7)	8.8% (16.9)	28.7% (29.7)	59.1% (41.0)

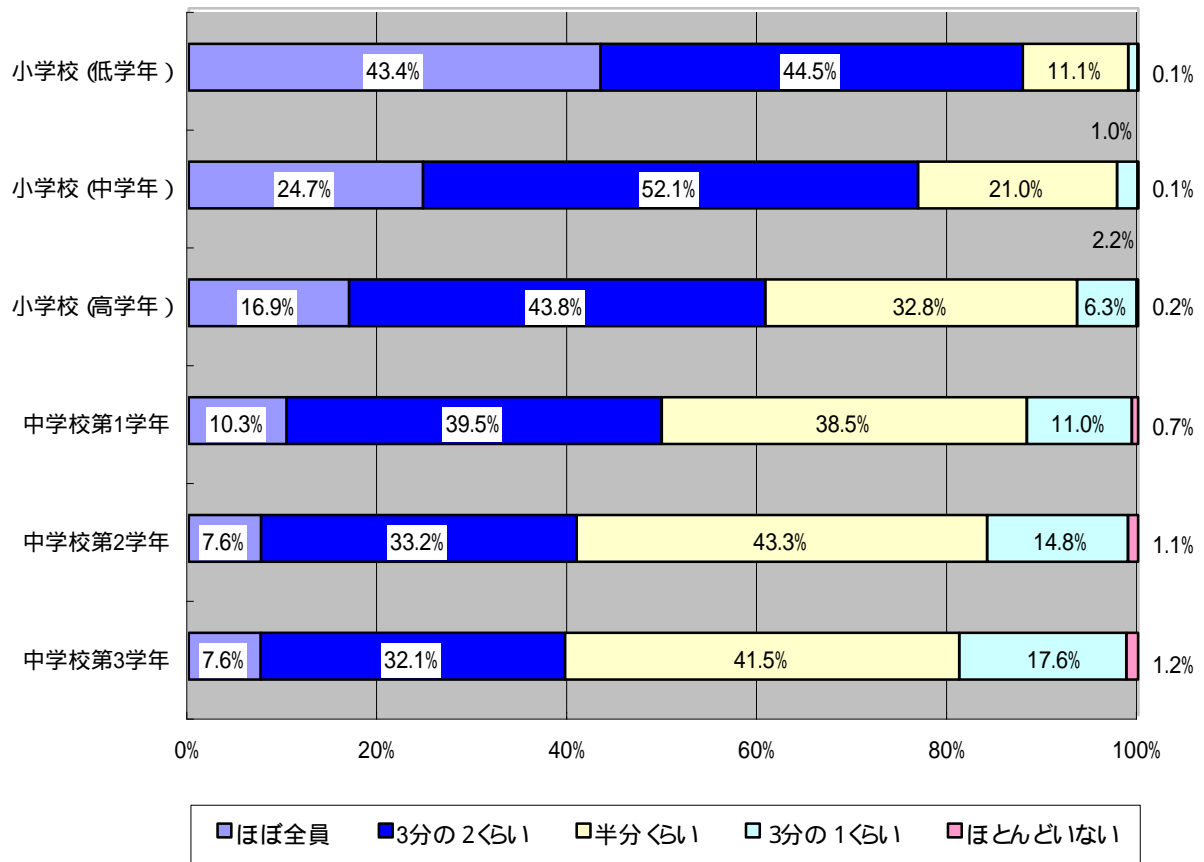
国の基準で定める「道徳の時間」の年間標準授業時数は、小・中学校ともに35単位時間



全小・中学校対象
(平成15年度道徳教育推進状況調査)

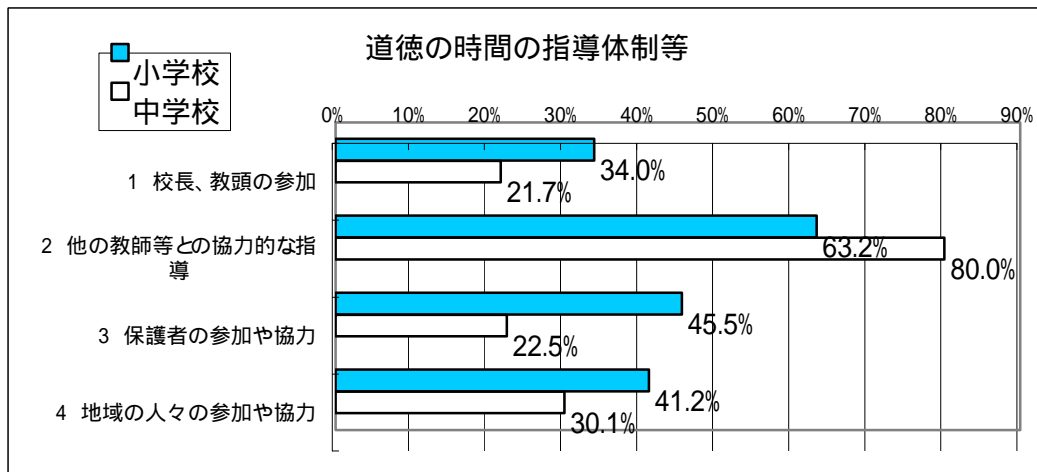
道徳の時間の評価 (平成14年度実績)

道徳の時間を「楽しい」あるいは「ためになる」と感じている児童生徒がどの程度いると思うかと学校に質問したもの



全小・中学校対象
(平成15年度道徳教育推進状況調査)

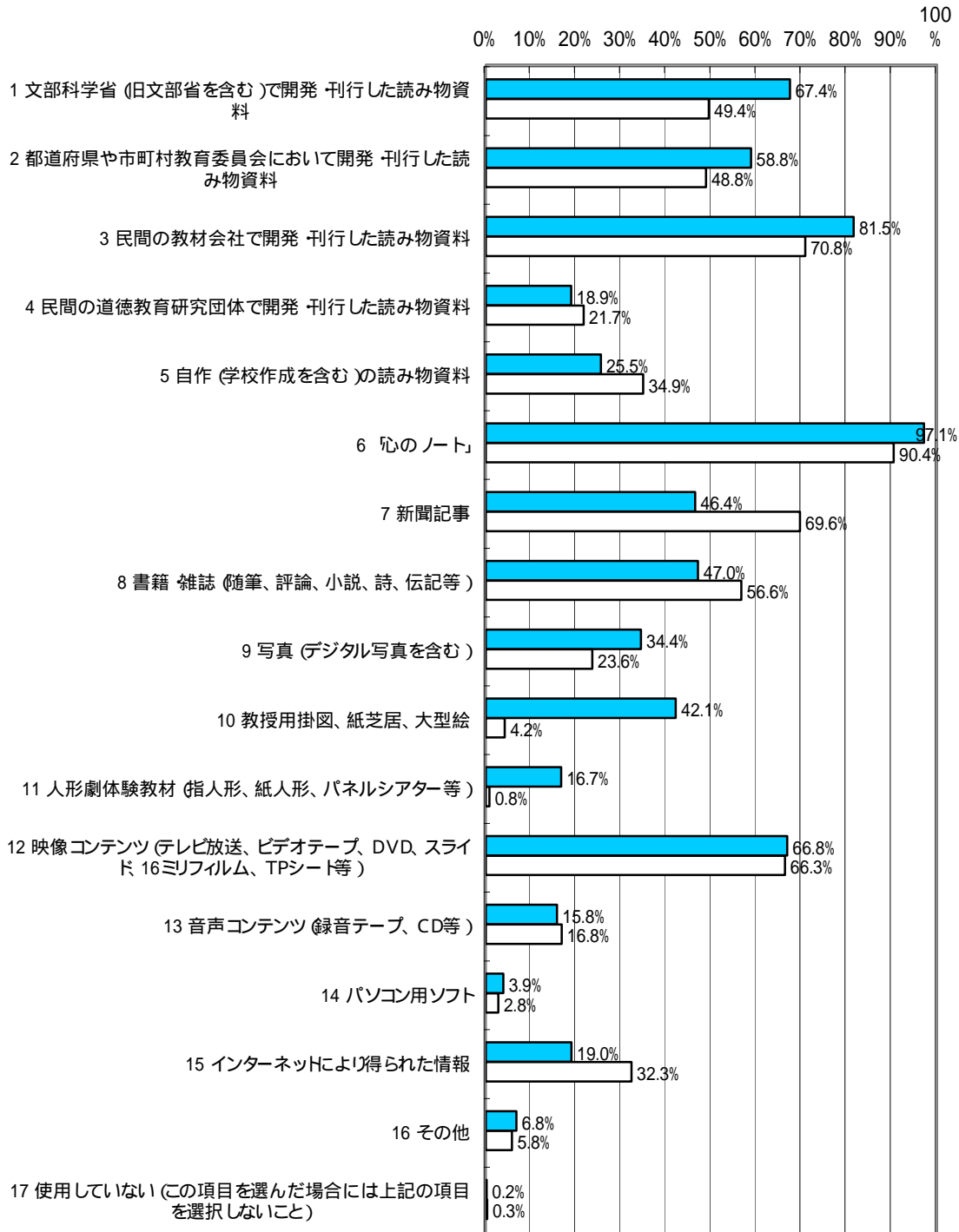
道徳の時間の指導体制等



全小・中学校対象
(平成15年度道徳教育推進状況調査)

道徳の時間の指導に使用する教材

■ 小学校
□ 中学校



全小・中学校対象
(平成15年度道徳教育推進状況調査)

体験活動の状況

学校における体験活動の実施状況（平成18年度、文部科学省調べ）

調査対象校： 小・中・高等学校 計564校（小学校、中学校、高等学校各188校）

体験活動の内容

	小学校	中学校	高等学校
ボランティアなど社会奉仕に関わる体験活動	3.1	2.5	2.9
自然に親しむ体験活動	13.3	5.0	3.3
第一次産業に関わる産業を対象とした勤労生産及び職場・職業・就業等に関わる体験活動	10.6	2.4	5.2
第二次産業に関わる産業を対象とした勤労生産及び職場・職業・就業等に関わる体験活動	0.8	4.9	10.1
第三次産業に関わる産業を対象とした勤労生産及び職場・職業・就業等に関わる体験活動	1.2	12.8	8.3
文化や芸術に親しむ体験活動	3.6	3.7	2.9
交流に関わる体験活動	5.0	2.3	3.6
その他の体験活動	3.3	2.3	3.0
計	41.0	35.9	39.2

教育課程における位置づけ

	小学校	中学校	高等学校
特別活動	6.7	5.4	5.4
総合的な学習の時間	22.6	22.4	6.8
その他教育課程内における活動	9.5	3.3	17.9
学校管理下において教育課程外に行う活動	2.3	4.8	9.1
計	41.0	35.9	39.2

注) 数字は、小学校においては5年生、中学校・高等学校においては2年生の1年間で実施する体験活動の総単位時間の平均

ボランティアなど社会奉仕に関わる体験活動 町内や海岸の清掃、地域環境整備・美化活動、社会福祉施設の訪問、その他のボランティア活動など

自然に親しむ体験活動 野外探索や野外生活、野鳥や小動物の観察、自然教室など

第一次産業に関わる産業を対象とした勤労生産及び職場・職業・就業に関わる体験活動 田植え、下草刈り、地引網等の農林漁業体験など

第二次産業に関わる産業を対象とした勤労生産及び職場・職業・就業等に関わる体験活動 工場等での職場体験活動、インターンシップなど

第三次産業に関わる産業を対象とした勤労生産及び職場・職業・就業等に関わる体験活動 地域の事業所、店舗等における職場体験活動、インターンシップなど

文化や芸術に親しむ体験活動 壁画の製作活動、日本や外国の文化・伝統の体験活動、地域の伝統行事や芸能・工芸等の伝承活動など

交流に関わる体験活動 幼児、高齢者、障害者、外国人、異なる地域の人々等との交流活動

その他の体験活動 上記に含まれない体験活動

平成18年度 職場体験の実施状況等調査

(平成19年3月現在)

国立教育政策研究所生徒指導研究センター

公立中学校

公立中学校における職場体験の実施状況等調べ(集計結果)

()は17年度の数値

1 職場体験の実施状況(平成18年度調査時点)

(1) 学校別実施状況

公立中学校数	実施学校数	実施率
10,124校 (10,178校)	9,528校 (9,350校)	94.1% (91.9%)

(参考)都道府県 指定都市の実施率の分布

0~10%	0	~50%	0	~90%	7
~20%	0	~60%	1	~99%	36
~30%	0	~70%	0	100%	14
~40%	0	~80%	4		

(2) 学年別・期間別実施状況

学年	実施期間					
	1日	2日	3日	4日	5日	6日以上
1年生	930校 (994校) 53.3% (55.6%)	385校 (405校) 22.1% (22.7%)	322校 (303校) 18.5% (16.9%)	23校 (21校) 1.3% (1.2%)	75校 (56校) 4.3% (3.1%)	9校 (9校) 0.5% (0.5%)
2年生	1,871校 (2,390校) 22.6% (30.1%)	2,413校 (2,400校) 29.2% (30.2%)	2,023校 (1,710校) 24.5% (21.5%)	180校 (182校) 2.2% (2.3%)	1,739校 (1,200校) 21.0% (15.1%)	41校 (58校) 0.5% (0.7%)
3年生	591校 (809校) 36.3% (45.1%)	547校 (600校) 33.6% (33.4%)	322校 (247校) 19.8% (13.8%)	47校 (53校) 2.9% (3.0%)	104校 (68校) 6.4% (3.8%)	15校 (18校) 0.9% (1.0%)
全体	3,392校 (4,193校) 29.1% (36.4%)	3,345校 (3,405校) 28.7% (29.5%)	2,667校 (2,260校) 22.9% (19.6%)	250校 (256校) 2.1% (2.2%)	1,918校 (1,324校) 16.5% (11.5%)	65校 (85校) 0.6% (0.7%)

実施期間は、実際に事業所等で体験活動を行う期間とし、事前・事後指導等の時間(期間)は含めない。

(3) 職場体験の教育課程等への位置付けの状況等(複数回答可)

教育課程等への位置付け	参加形態		
		原則として当該学年の全員が参加	選択・希望者等当該学年の一部の生徒が参加
特別活動での実施	1,587校 (1,705校) 16.7% (18.2%)	1,577校 (1,696校) 99.4% (99.5%)	10校 (16校) 0.6% (0.9%)
総合的な学習の時間で実施	8,013校 (7,767校) 84.1% (83.1%)	7,949校 (7,691校) 99.2% (99.0%)	101校 (133校) 1.3% (1.7%)
教科の授業で実施	147校 (169校) 1.5% (1.8%)	138校 (160校) 93.9% (94.7%)	9校 (9校) 6.1% (5.3%)
教育課程には位置付けずに実施	757校 (856校) 7.9% (9.2%)	699校 (765校) 92.3% (89.4%)	63校 (97校) 8.3% (11.3%)

2つ以上に該当する場合は、その全てをカウント。

実際に事業所等で行う体験活動を対象とし、事前・事後指導等は含めない。

(4) 職場体験推進のための都道府県(指定都市)の独自事業の実施状況

実施している	H19から実施予定である	実施に向けて検討中	予定なし
28 (20)	2 (7)	7 (4)	25 (30)

(5) 職場体験推進のための市町村(指定都市は除く)の独自事業の実施状況

実施している
236 (242)

(6) 市役所・町村役場で職場体験を受け入れている市町村数(指定都市は除く)

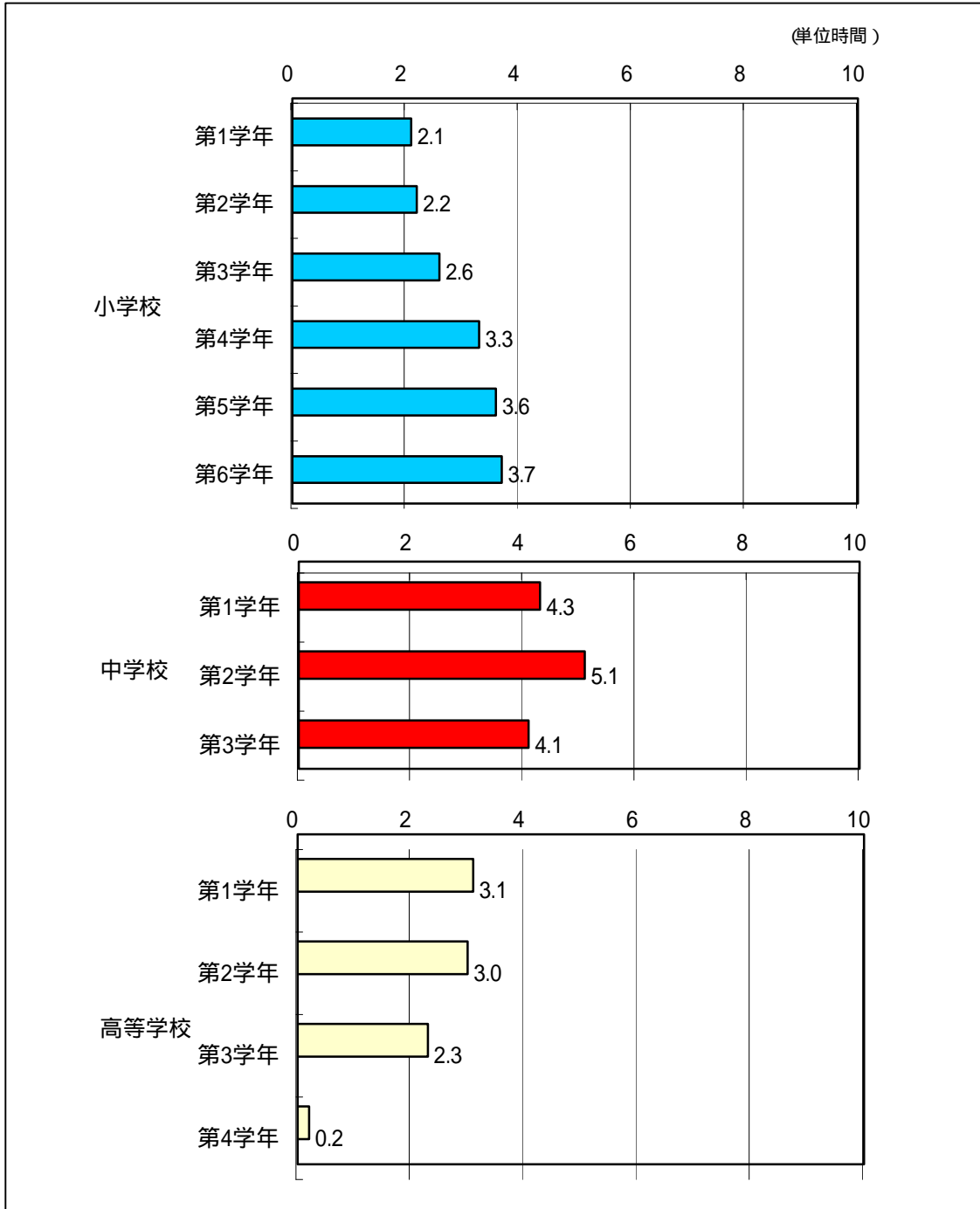
受け入れている
1459 (1,397)

社会奉仕体験活動の実施状況 (平成15年度実績)

(単位時間)

	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年
小学校	2.1	2.2	2.6	3.3	3.6	3.7
中学校	4.3	5.1	4.1			
高等学校	3.1	3.0	2.3	0.2		

(単位時間)



全国公私立学校対象
(平成16年度特別活動実施状況調査)

武蔵野市セカンドスクールについて (平成7年度から全小学校、平成8年度から全中学校)

1．セカンドスクール

セカンドスクールは、学期中に授業の一部を自然に恵まれた場所で長期に滞在して行うもので、普段の学校生活（ファーストスクール）ではなかなか体験しにくい活動や学習を通して、学校教育の目標をより効果的に達成しようとするもの。

2．対象

小学校5年生・中学校1年生すべての児童生徒が参加。

17年度からは、小学校4年生を対象にした「プレセカンドスクール」を本格実施（2泊3日で群馬、長野等に宿泊）。

3．活動内容

民泊や青年の家等において4～9泊の合宿をしつつ、田植え・稲刈り等の農業体験活動や地引網体験等の漁業体験活動、炭焼き等の森林体験、そば作り等の郷土料理づくり、わら細工、和紙すき等郷土芸能等の多様な体験活動を行う。

4．経費

必要な経費は、1泊につき2,000円の参加負担金を除いて市で予算措置。

平成17年度予算：1億3,361万8千円

平成18年度予算：1億3,697万円

平成19年度予算：1億3,753万円

5．カリキュラム上の位置づけなど

総合的な学習の時間のほか、関連する教科において実施。

修学旅行は別に実施。

6．土日の取扱いについて

教育課程において実施しているため、土日を挟む場合は休日を振り替え。

兵庫県「トライやる・ウィーク」について

ねらい

生徒が5日間実社会において、学校ではできない様々な活動に挑戦し、豊かな感性や創造性を高めたり、自分なりの生き方を見つけたりすることができるよう支援し、ともに生きることや感謝の心を育み、自立性を高めるなど「生きる力」を育成する。

対象者

県内の公立の中学校及び中等教育学校前期課程2年生全員、並びに特別支援学校中学部2年生（平成18年度は、約4万8千人が参加）

教育課程上の取扱い

特別活動を中心に各学校の実態により編成

実施内容

生徒の興味・関心のもと、地域の農家、商店、福祉施設、公共施設等多数の受け入れ先において、数人ずつの班編成でボランティアの指導のもと、以下の活動内容で実施。

- ・職業体験活動：地域のいろいろな職場での体験活動
- ・ボランティア・福祉体験活動：地域でのボランティア活動、福祉施設等での活動
- ・文化・芸術創作活動：絵画や音楽等の活動、地域・郷土芸能活動
- ・勤労生産活動：農業、酪農、漁業、林業等の活動
- ・その他：外国人との交流、情報・科学技術・環境等に関する活動、発掘調査活動 等

成果例（参考：「トライやる・ウィーク」5年目の検証（報告）平成15年3月）

【生徒】

- ・自己の確立・生き方の探求がなされた。
- ・勤労観、職業観が育成された。
- ・社会性が育成された。
- ・社会の肯定的な認識・規範意識を醸成する機会となった。
- ・不登校生徒の登校改善につながった。

【学校、教職員】

- ・教育活動を見直す契機となった。
- ・開かれた学校づくりが推進された。

【家庭】

- ・家族とのコミュニケーションの活性化が図られた。
- ・自主的に家事手伝いをするなど家庭の在り方を考える契機となった。
- ・親に対する理解が深められた。

【地域社会・受入先】

- ・学校の教育活動に参画する意識の高揚が図られた。
- ・生徒に対する考え方が変わり、地域の子どもを育てようとする気運が高まった。
- ・職場が活性化したことや地域社会への貢献による充実感があつた。
- ・県民運動としての推進体制を確立できた。

東京都・高等学校「奉仕」について

概 要

東京都立の高等学校では、平成19年度以降、すべての生徒に対し、「奉仕」を履修させる。

目 標

奉仕活動の理念と意義を理解させ、奉仕に関する基礎的な知識を習得させるとともに、社会貢献を適切に行う能力と態度を育てる。

内 容

(1) 奉仕活動の意義

(2) 奉仕体験活動

保健・医療又は福祉の増進、社会教育の推進、まちづくりの推進、学術・文化・芸術又はスポーツの振興、環境の保全、災害救援活動、地域安全活動、子どもの健全育成など

教育課程上の位置付け

学校設定教科・科目「奉仕」(総合的な学習の時間での代替可)

時間数

卒業までに1単位(35単位時間)以上。

35単位時間の少なくとも半分は「奉仕体験活動」に配当。

教 材

東京都教育委員会が作成した生徒用テキストを使用。

指導者

学校の教員が指導するとともに、外部と連携。

評 価

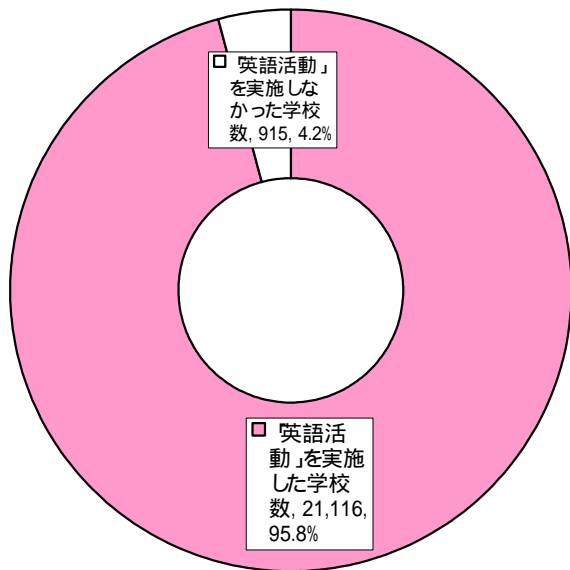
数値による評定によらず、文章記述による評価。

小学校英語活動実施状況調査結果概要 (平成 18年度)

項目によっては、小数点以下の端数の処理により、平均値の合計、パーセンテージの合計に異同がある場合がある。

1 英語活動実施学校数

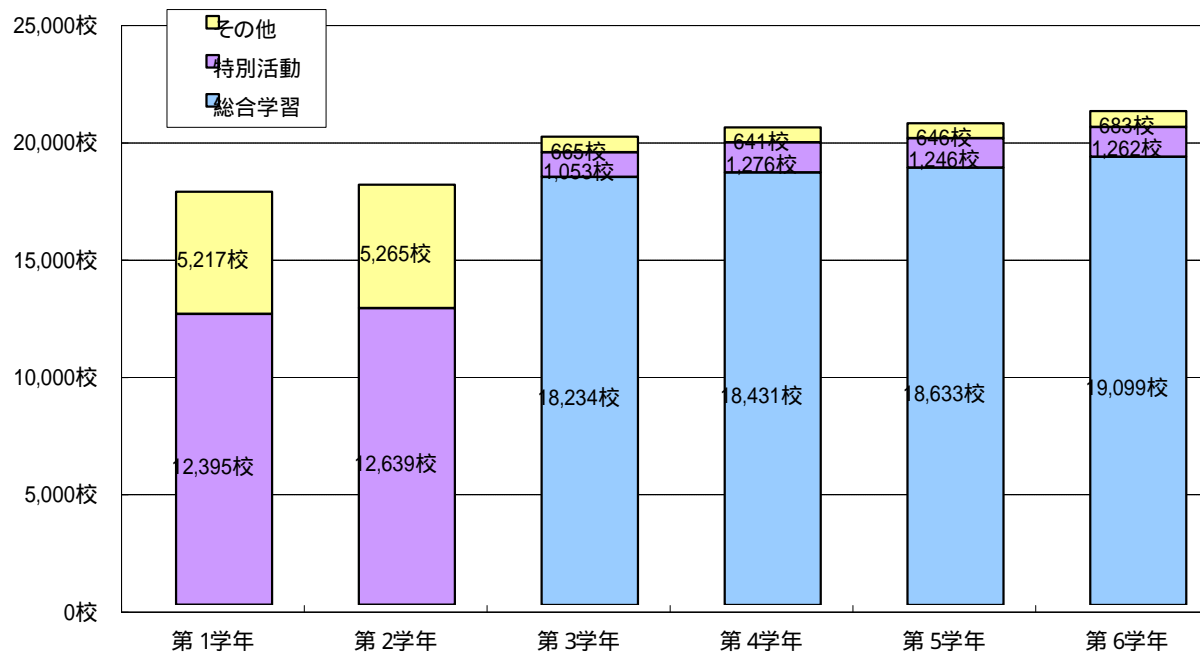
学校数	22,031 校
英語活動」を実施した学校数	21,116 校 (95.8%)
英語活動」を実施しなかった学校数	915 校 (4.2%)



全国の公立小学校を対象に調査
 ここでいう「英語活動」とは、児童が実際に「英語」を聞いたり話したりするような活動を指し、「総合的な学習の時間」以外の活動を含む

2 学年別実施学校数と教育課程上の位置づけ

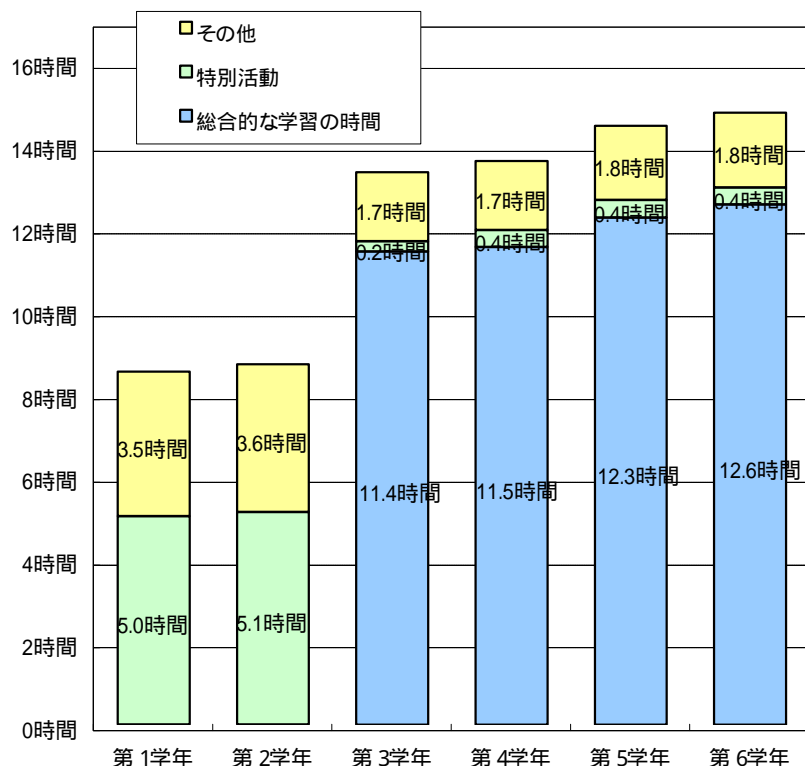
	実施学校数 (全学校数に対する割合)	総合学習 (全学校数に対する割合)	特別活動	その他
第1学年	17,401 校 (79.0%)		12,395 校	5,217 校
第2学年	17,579 校 (79.8%)		12,639 校	5,265 校
第3学年	19,755 校 (89.7%)	18,234 校 (82.8%)	1,053 校	665 校
第4学年	19,975 校 (90.7%)	18,431 校 (83.7%)	1,276 校	641 校
第5学年	20,173 校 (91.6%)	18,633 校 (84.6%)	1,246 校	646 校
第6学年	20,576 校 (93.4%)	19,099 校 (86.7%)	1,262 校	683 校



「総合学習」等の学校数は複数回答のため、実施学校数とは一致しない
 「特別活動」とはクラブ活動、学校行事などを指す
 「その他」とは休み時間、放課後等の教育課程外の時間等を指す

3 英語活動年間平均実施時間数

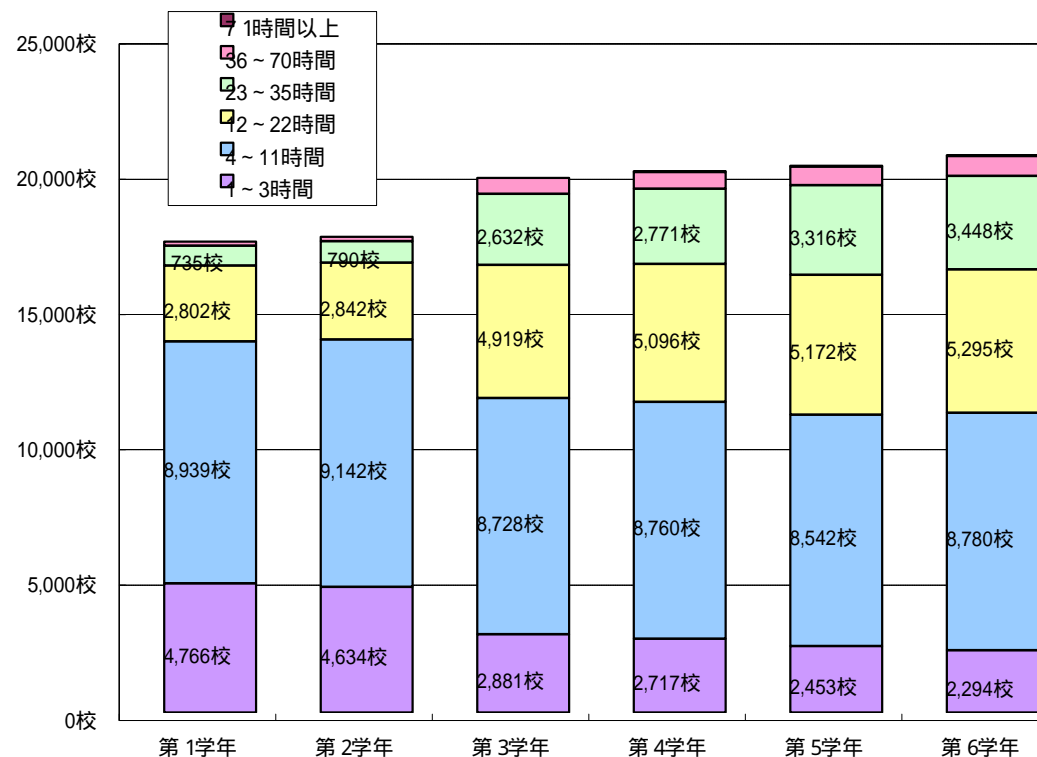
	総合的な学習の時間	特別活動	その他	計
第1学年		5.0 時間	3.5 時間	8.5 時間
第2学年		5.1 時間	3.6 時間	8.7 時間
第3学年	11.4 時間	0.2 時間	1.7 時間	13.4 時間
第4学年	11.5 時間	0.4 時間	1.7 時間	13.6 時間
第5学年	12.3 時間	0.4 時間	1.8 時間	14.5 時間
第6学年	12.6 時間	0.4 時間	1.8 時間	14.8 時間



総合的な学習の時間 …… 第3学年以上に設けられた時間で、地域や学校、子どもの実態等に応じて、横断的・総合的な学習や子どもの興味・関心に基づく学習など、創意工夫を生かした教育活動が行われる。週3単位時間(年間105単位時間)

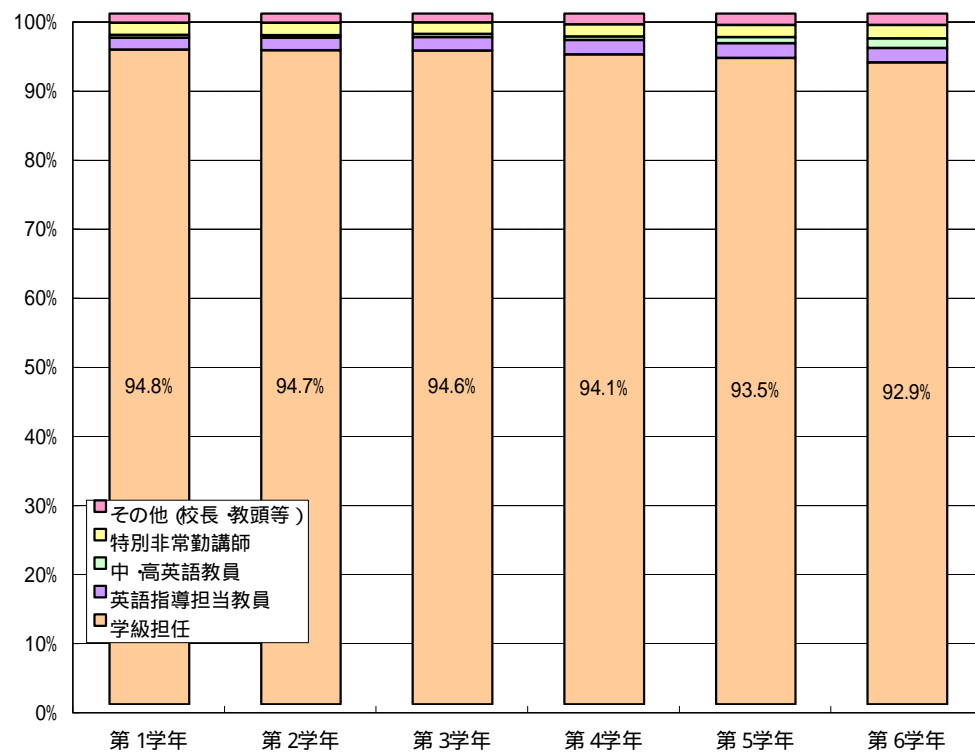
4 年間実施時間数別学校数

	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年
1～3時間	4,766 校 (27.4 %)	4,634 校 (26.4 %)	2,881 校 (14.6 %)	2,717 校 (13.6 %)	2,453 校 (12.2 %)	2,294 校 (11.1 %)
4～11時間	8,939 校 (51.4 %)	9,142 校 (52.0 %)	8,728 校 (44.2 %)	8,760 校 (43.9 %)	8,542 校 (42.3 %)	8,780 校 (42.7 %)
12～22時間	2,802 校 (16.1 %)	2,842 校 (16.2 %)	4,919 校 (24.9 %)	5,096 校 (25.5 %)	5,172 校 (25.6 %)	5,295 校 (25.7 %)
23～35時間	735 校 (4.2 %)	790 校 (4.5 %)	2,632 校 (13.3 %)	2,771 校 (13.9 %)	3,316 校 (16.4 %)	3,448 校 (16.8 %)
36～70時間	154 校 (0.9 %)	167 校 (0.9 %)	587 校 (3.0 %)	623 校 (3.1 %)	679 校 (3.4 %)	738 校 (3.6 %)
71時間以上	5 校 (0.0 %)	4 校 (0.0 %)	8 校 (0.0 %)	8 校 (0.0 %)	11 校 (0.1 %)	21 校 (0.1 %)



5 英語活動の主たる指導者別時間数

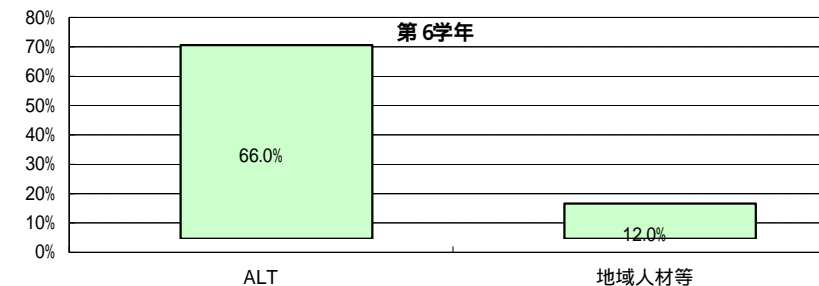
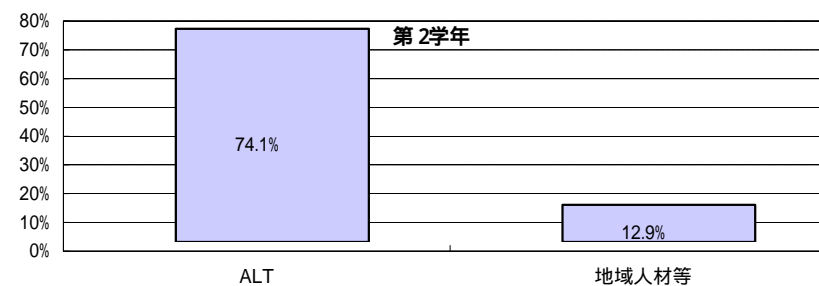
	学級担任	英語指導担当教員	中 高英語教員	特別非常勤講師	その他(校長 教頭等)	計
第1学年	140,704 時間 (94.8%)	2,576 時間 (1.7%)	619 時間 (0.4%)	2,616 時間 (1.8%)	1,963 時間 (1.3%)	148,478 時間 (100%)
第2学年	144,959 時間 (94.7%)	2,718 時間 (1.8%)	617 時間 (0.4%)	2,774 時間 (1.8%)	2,030 時間 (1.3%)	153,098 時間 (100%)
第3学年	249,535 時間 (94.6%)	5,164 時間 (2.0%)	1,201 時間 (0.5%)	4,429 時間 (1.7%)	3,411 時間 (1.3%)	263,740 時間 (100%)
第4学年	255,947 時間 (94.1%)	5,754 時間 (2.1%)	1,372 時間 (0.5%)	4,740 時間 (1.7%)	4,302 時間 (1.6%)	272,115 時間 (100%)
第5学年	273,003 時間 (93.5%)	6,245 時間 (2.1%)	2,537 時間 (0.9%)	5,158 時間 (1.8%)	4,904 時間 (1.7%)	291,847 時間 (100%)
第6学年	282,707 時間 (92.9%)	6,325 時間 (2.1%)	4,191 時間 (1.4%)	5,929 時間 (1.9%)	5,084 時間 (1.7%)	304,236 時間 (100%)



6 ALTや英語に堪能な地域人材の活用時間数

	ALT(JET)	ALT(JET以外)	ALT(+)	地域人材等
第1学年	46,747 時間 (31.5%)	62,328 時間 (42.0%)	109,075 時間 (73.5%)	19,138 時間 (12.9%)
第2学年	48,410 時間 (31.6%)	64,985 時間 (42.4%)	113,395 時間 (74.1%)	19,696 時間 (12.9%)
第3学年	65,912 時間 (25.0%)	103,748 時間 (39.3%)	169,660 時間 (64.3%)	31,242 時間 (11.8%)
第4学年	68,753 時間 (25.3%)	107,310 時間 (39.4%)	176,063 時間 (64.7%)	32,450 時間 (11.9%)
第5学年	71,313 時間 (24.4%)	120,719 時間 (41.4%)	192,032 時間 (65.8%)	34,143 時間 (11.7%)
第6学年	73,356 時間 (24.1%)	127,317 時間 (41.8%)	200,673 時間 (66.0%)	36,591 時間 (12.0%)

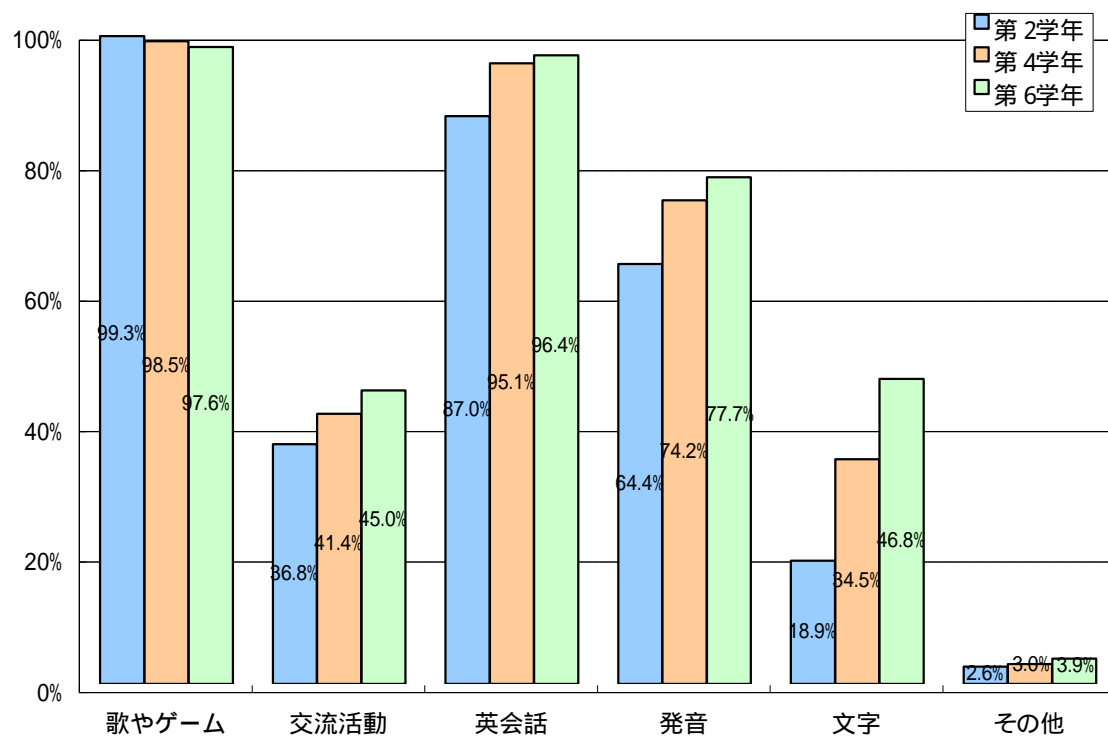
第2学年、第6学年におけるALT、地域人材等の参加割合



「地域人材等」とは、海外生活経験等により英語に堪能な社会人や留学生等を指す

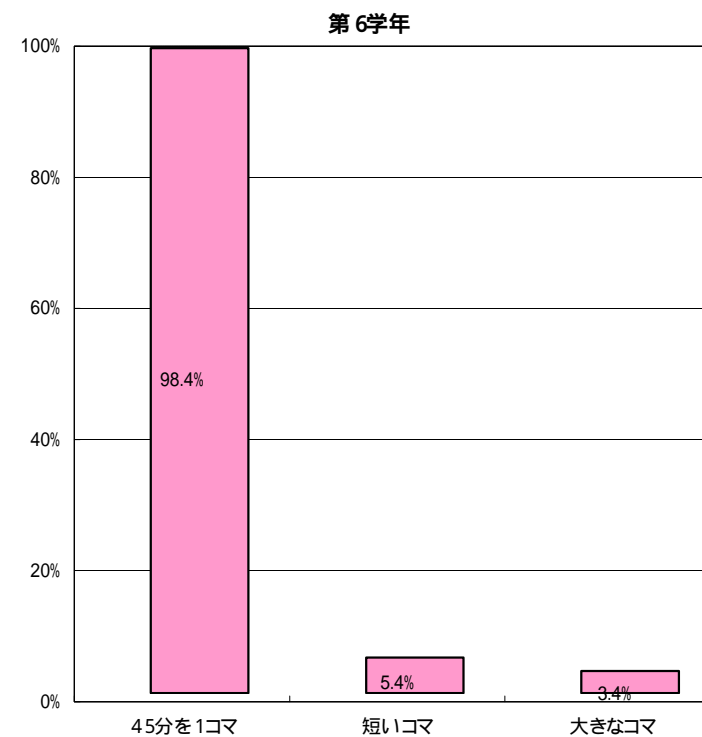
7 活動内容 (複数回答)

	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年
歌やゲームなど英語に親しむ活動	17,279 校 (99.3%)	17,460 校 (99.3%)	19,515 校 (98.8%)	19,678 校 (98.5%)	19,778 校 (98.0%)	20,087 校 (97.6%)
交流活動など実体験を通じて英語や異文化に触れる活動	6,344 校 (36.5%)	6,461 校 (36.8%)	7,970 校 (40.3%)	8,269 校 (41.4%)	8,809 校 (43.7%)	9,258 校 (45.0%)
簡単な英会話 (挨拶、自己紹介) の練習	14,707 校 (84.5%)	15,302 校 (87.0%)	18,616 校 (94.2%)	19,005 校 (95.1%)	19,432 校 (96.3%)	19,828 校 (96.4%)
英語の発音の練習	11,071 校 (63.6%)	11,321 校 (64.4%)	14,336 校 (72.6%)	14,814 校 (74.2%)	15,522 校 (76.9%)	15,984 校 (77.7%)
文字に触れる活動	3,072 校 (17.7%)	3,320 校 (18.9%)	5,730 校 (29.0%)	6,883 校 (34.5%)	8,635 校 (42.8%)	9,622 校 (46.8%)
その他 (上記に属さないもの)	436 校 (2.5%)	464 校 (2.6%)	610 校 (3.1%)	607 校 (3.0%)	741 校 (3.7%)	801 校 (3.9%)



8 運用方法 (複数回答)

	45分を1コマとして運用	15分、20分など短いコマで運用	45分より大きなコマで運用
第1学年	16,774 校 (96.4%)	1,341 校 (7.7%)	333 校 (1.9%)
第2学年	16,980 校 (96.6%)	1,286 校 (7.3%)	343 校 (2.0%)
第3学年	19,412 校 (98.3%)	1,110 校 (5.6%)	476 校 (2.4%)
第4学年	19,611 校 (98.2%)	1,084 校 (5.4%)	564 校 (2.8%)
第5学年	19,886 校 (98.6%)	1,086 校 (5.4%)	659 校 (3.3%)
第6学年	20,247 校 (98.4%)	1,113 校 (5.4%)	696 校 (3.4%)



9 使用教材等 (複数回答)

	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	第5学年	第6学年
絵本などのテキスト教材	12,055 校	12,262 校	14,198 校	14,333 校	14,490 校	14,777 校
CDなどの音声教材	11,737 校	11,944 校	13,546 校	13,643 校	13,563 校	13,703 校
ビデオなどの映像教材	2,630 校	2,664 校	3,826 校	3,902 校	3,992 校	4,080 校
IT(コンピュータソフト)等を活用した双方向性のある映像、音声媒体	367 校	395 校	772 校	804 校	924 校	1,005 校
その他	3,627 校	3,681 校	4,161 校	4,238 校	4,390 校	4,535 校

10 英語活動等の時間における研究授業等の実施状況

研究授業 (校内研修)

実施した	2,746 校
実施していない	18,370 校

教員同士の英語活動等に関する授業見学

実施した	4,715 校
実施していない	16,401 校

英語活動の指導方法等についての教員間の打合せ

実施した	13,835 校
実施していない	7,281 校

11 市町村独自の措置状況

(1) 市町村が主として小学校へ配置するために独自に採用・雇用した外国語指導助手等の数 (JETプログラムによるALTIは除く)

2,662 人

(2) 市町村で独自に、平成18年度に小学校の英語活動に関する教員研修を実施した場合は、その参加者数

36,570 人

(3) 市町村独自で小学校の英語活動に関する教員用の手引き (年間指導計画や授業案等)や教材等の作成の有無

手引き

作成あり	259	市町村
作成なし	1,509	市町村

教材

作成あり	202	市町村
作成なし	1,566	市町村

(4) 市町村独自の小学校英語活動に関するモデル事業の指定校数

510 校

12 都道府県 指定都市独自の措置状況

(1) 都道府県 指定都市が主として小学校へ配置するために独自に採用・雇用した外国語指導助手等の数 (JETプログラムによるALTIは除く)

134 人

(2) 都道府県 指定都市で独自の小学校英語活動に関する教員研修の参加者数

9,281 人

(3) 小学校の英語活動に関する都道府県 指定都市独自の教員用の手引き (年間指導計画や授業案等)や教材等の作成の有無

手引き

作成あり	20	都道府県 市
作成なし	42	都道府県 市

教材

作成あり	14	都道府県 市
作成なし	48	都道府県 市

(4) 都道府県 指定都市独自の小学校英語活動に関するモデル事業の指定校数

467 校

「語学指導等を行う外国青年招致事業」の概要 〔JET (Japan Exchange and Teaching) プログラム〕

1 JETプログラムは、外国語教育の充実を図るとともに、地域レベルでの国際交流を通じて、我が国と諸外国との相互理解を増進し、もって我が国の国際化の促進に資するため、外国青年を招致する事業。

2 語学指導（英語など）に従事する外国語指導助手（ALT）は、主に中・高等学校において日本人外国語教員と協力して協同授業（チーム・ティーチング）を実施。

〔この事業では、外国語指導助手の他に、国際交流活動に従事する国際交流員及びスポーツ国際交流員も招致している。〕

3 この事業は、昭和62年度から、地方公共団体を事業主体として、文部科学省、総務省、外務省の協力のもとに推進しており、3省の役割は次のとおり。

（1）文部科学省

・外国語指導助手に対する研修、指導、カウンセリング等を実施。

（2）総務省

・都道府県又は指定都市の配置活用計画に基づき、国別招致計画を策定。
・本事業に係る報酬、旅費等の必要な経費について、地方交付税措置。

（3）外務省

・国別招致計画に基づいて、外国での募集・選考を在外公館を通じ実施。

なお、本事業は、財団法人自治体国際化協会が、選考された参加者の地方公共団体への斡旋・配置など、JETプログラムの実施に必要な業務を担当。

4 平成19年度招致者について

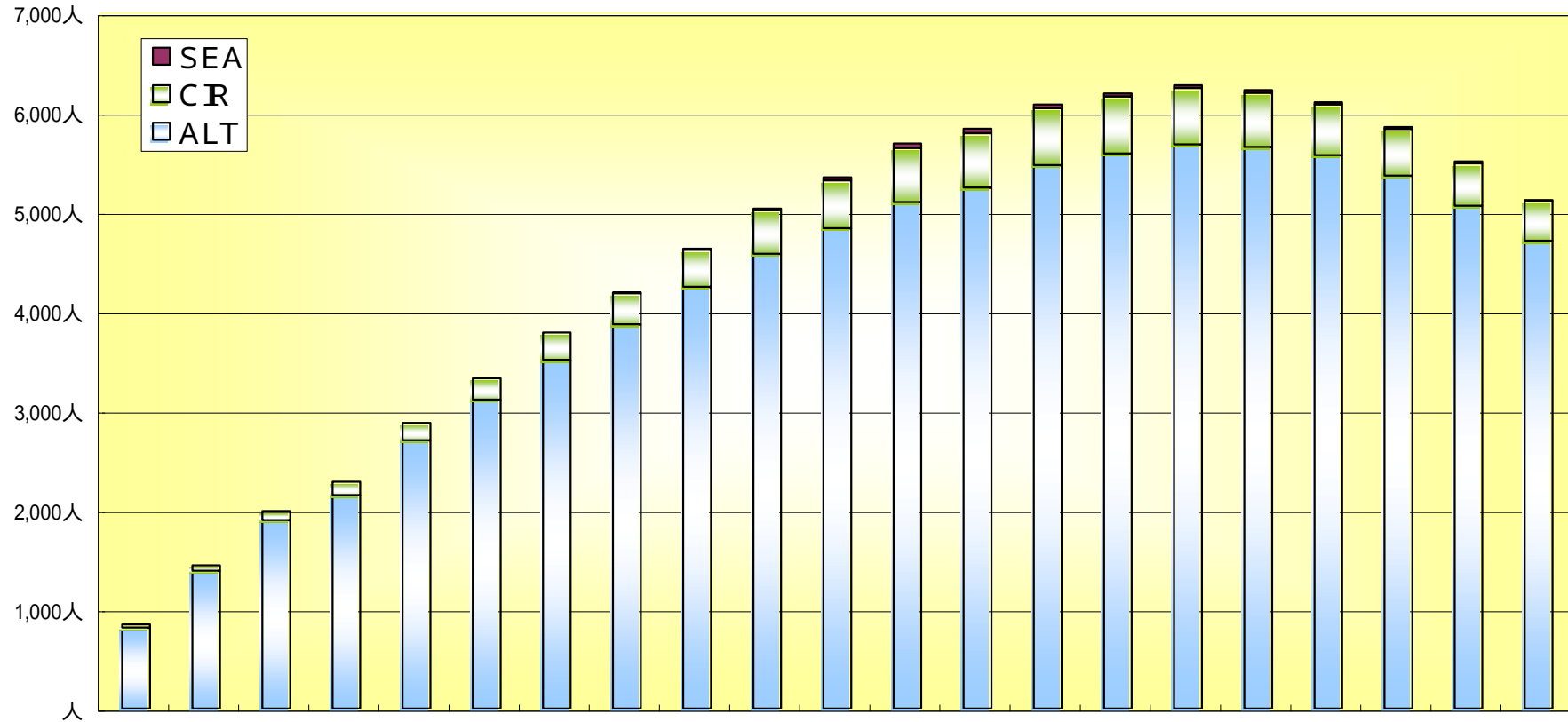
招致対象国は41カ国（累計は、平成19年度で54カ国）

【平成19年7月1日現在】

区 分	新規招致者	昨年度からの継続	計
外国語指導助手 （ALT）	2,014人	2,693人	4,707人 （-350）
国際交流員 （CIR）	167人	232人	399人 （-32）
スポーツ国際交流員 （SEA）	5人	8人	13人 （-7）
計	2,186人 （-390）	2,933人 （+1）	5,119人 （-389）

（ ）は前年比

JETプログラム招致者の推移 (職種別)



	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
ALT	813	1,384	1,894	2,146	2,699	3,108	3,508	3,865	4,243	4,574	4,831	5,096	5,241	5,467	5,583	5,676	5,649	5,567	5,362	5,057	4,707
CR	35	59	93	138	175	217	277	314	375	440	485	545	550	574	576	568	548	512	470	431	399
SEA								6	11	19	31	46	44	37	31	29	29	24	21	20	13
計	848	1,443	1,987	2,284	2,874	3,325	3,785	4,185	4,629	5,033	5,347	5,687	5,835	6,078	6,190	6,273	6,226	6,103	5,853	5,508	5,119

諸外国における小学校段階の英語教育の状況

		大韓民国	中華人民共和国	台湾	タイ	フランス	ドイツ(ドイツ連邦州別)
基本条件	導入時期	1997年：必修教科として導入	2001年：必修化を発表し、段階的に都市部から導入 2005年：学年進行で、必修教科として基本的に実施	2001年：第5学年から必修教科として導入 2005年：開始学年を第3学年に	1996年：必修教科として導入	2002年：必修教科として導入することを決定	2003年：必修教科として導入
	開始学年	第3学年～	第3学年～ 地域により異なる。(北京市や上海市等の大都市では、第1学年からの実施も少なくない。)	第3学年～ 地域により異なる。(台北市では第1学年から)	第1学年～	当初は幼稚園年長組からを予定。 2007年から小2からの必修化。	第1学年～ (州によって異なる)
	授業時数	3、4年：週1単位時間 5、6年：週2単位時間 1単位時間：原則40分	週4回以上、1回20分(ショートタイム)又は40分(ロングタイム)の組み合わせ。あるいは、いずれかの授業を行う。 第3、4学年は20分が中心。第5、6学年は、20分と40分の組み合わせ。そのうち40分を週2回以上。	週2単位時間程度 地域により異なる 1単位時間：40分	1～3年：週2コマ(年間80時間) 4～6年：週2～4コマ(年間80～160時間) 1単位時間：60分 国がモデルとして提示した時間数	週1～2単位時間 1単位時間：60分	週2単位時間 1単位時間：45分
教育内容	目標	初等中等教育を通じた英語教育の目標として、 ・英語に興味と自信を持ち、意思疎通を図れる基本的能力を育成する ・日常生活と一般的な話題に関して無理なく意思疎通ができる ・外国の多様な情報を理解し、これを活用できる能力を養う ・外国文化を理解した上で自国の文化を新たに認識し、正しい価値観を養うことを設定。 特に、初等学校においては、音声言語教育を主とし、英語に対する親しみと自信を植え付け、英語に対する興味と関心を持続的に持たせることが重要であるとされる。	初等教育段階の英語教育の目標として、 ・英語学習の興味を喚起し、積極的な学習態度を育成し、英語学習に自信を持たせる ・英語のリズムやイントネーションに慣れ親しませ、自然な発音を身に付けさせる ・英語による日常コミュニケーション能力を養成することを設定。	9年を通じた目標として、 ・基本的な英語コミュニケーション能力を育成し、実際の場面で使えるようにする ・英語学習への興味と学習方法を育成し、自ら効果的な学習ができるようにする ・本国と外国文化の風俗習慣に対する認識を増強させ、比較したり、文化の差異を尊重できるようにすることを設定。	初等中等教育12年間の英語教育を通じて、 ・コミュニケーション技能を身につける ・他国の文化を理解し、自国の文化を再認識する ・統合型学習の観点より、英語を通して他の教科内容の基礎を学ぶ ・コミュニケーション内で英語を活用し、英語を通して世界との関係を学ぶことを設定。	(6～7歳) 異言語学習に対する意欲的な態度形成 新しい言語の音やイントネーションに慣れる 新しい言語についての初歩の知識を身につける (8～10歳) 異言語を使っての実際のコミュニケーションの開始 言語そのもの及びその言語が話されている国の文化への理解の促進	学習言語での口頭コミュニケーション能力の育成、ヨーロッパや国の内外で進む言語や文化の多様化の実態とそれに対応すべく、生涯にわたって積極的に外国語学習に取り組むための基礎を作ること (第1～2学年) 集中的に聞くこと、理解すること、話すことが重視される。 (第3～4学年) コミュニケーション能力の発達を重視しつつ、状況に応じた読解力と作文能力の育成が目指される。
	内容	第3学年では「聞く」「話す」、第4学年では「読む」。第5学年からは「書く」が加えられる。 第6学年までに、450語程度の英単語を履修する。 各学年とも、「基本課程」「補充課程」「深化課程」による習熟度にあわせた指導を展開。	活動を中心に展開。言語による実践的コミュニケーション能力の育成を重点とし、特に文法を教えることはしない。 第6学年までに、数字、色、時間、天気等に関する話題の範囲で、600～700単語と50前後の慣用句を履修。	教材内容と活動内容はリスニング、スピーキングを主として、リーディング、ライティングは補助的なものとする。 小学校段階で身につけておくべき語彙数はオーラルで300語、ライティングでは180語。	小1～小3を準備レベル、小4～小6を初級レベルとして位置づけ。 準備レベルで、300～450語の範囲で履修し、一語文や短文を使って日常会話ができるようになる。 初級レベルでは、1,050～1,200語の範囲で履修し、短文もしくは重複文を使って、様々な文脈において意味を伝達できるようにする。	(6～7歳) 耳の訓練 ヒアリング能力の開発 役にたつ表現の習得 異文化発見 文化と言語の多様性 (8～10歳) コミュニケーション中心の学習 規則的で体系的な訓練(読む、話す、聞く、書く) 言語の意識化 異文化発見 国際的視野(ネイティブスピーカーとの交流)	言語学習方略 コミュニケーション能力の育成とアクティビティ(理解のための方略・表現のための方略・相互作用の方略とアクティビティ) 言語手段の使用能力(語用論的能力、語彙論的能力、音韻論的能力、文法的能力) 一般的能力(世界知識、社会文化知識、異文化対応能力)の順に、到達目標と内容を設定。
条件整備	教材	1種類の国定教科書、CD-ROMまたはカセットテープを全児童に無償で配布。	検定教科書、カセットテープ、CD-ROM等を活用した授業が行われている。	検定教科書やCD等による授業が行われている。	教科書、ワークブック、カセットテープやCD等を活用した授業が行われている。	教科書、ビデオ、カセットテープ、CD-ROM、テレビ放送等を活用した授業が行われている。	教科書、カセットテープ、CD、コンピュータ等を活用した授業が行われている。
	教員	・一般に学級担任が教えているが、英語専科教員(現在6割弱の小学校で何らかの形で担当)の割合をさらに高めることを計画。 ・国主導で、英会話や英語教授法等から成る、最低120時間の現職教員研修を実施している。	・教科担任制のもとで、専科教員が教えている。 ・各地方の行政単位で、夏期休暇中や放課後に教員研修機関での現職教員研修を実施している。	・学級担任又は専科教員が担当。 ・1999年に、緊急的な措置として、専科教員を採用する試験を実施した。	・一般に学級担任が教えているが、専科教員も増えている(現在2割程度)。 ・ERIC(英語教育リソース活用センター)に配置された教員により、各学校の指導支援が行われている。 ・現職教員を対象とした英語能力試験を実施し、能力別研修を実施している。	・現在は外国語授業担当の契約職員の配置、中学校教員の活用を進めている。将来的には全てを小学校の正規教員に担当させる意向。 ・2006年から小学校教員採用試験で外国語(口頭発表・質疑応答)を必修化。	・一般に、学級担任が教えている。 ・現職教員を対象とした研修プログラムがある。
	ネイティブスピーカー	EPIKプログラムにより、ネイティブスピーカーを招聘。初等学校には2005年4月で、315名が配置され、専ら教員を補助している。	ネイティブスピーカーはあまり活用されていない。但し、先進校等では、学校が独自の資金で雇用している例もある。	ネイティブスピーカーはあまり活用されていない。但し、2004年から外国籍教員の招聘を開始。	ボランティアによるネイティブスピーカーを積極的に募集しているが、計画通りに集まらず十分に機能していない。	外国語授業担当の契約職員(外国人学生、外国語の学位所 holder、外国滞在経験者)の配置(45%)を推進している。	特に第1～2学年において、チームティーチングで、ネイティブスピーカーが教員を補助している。

小学校における英語活動に関する指導内容(一部)のイメージ(試案)

	言語の使用場面 言語の働き	テーマ	扱う題材 (言語・文化)	扱う表現例	扱う語彙等
1	挨拶 / 挨拶をする、挨拶の動作	世界の「こんにちは」	世界の様々な挨拶	Hello. Guten Tag. Bon jour. 안녕하세요	挨拶、動作
2	自己紹介 / 好みを伝える	自分を知ってもらおう	自己紹介の仕方	My name is I like apples.	動物、果物、スポーツ
3	日常生活 / 事実を尋ねる	身近なものを説明してみよう	いろいろなものの名前 (英語/日本語)	What's this? It's an eraser.	動物、食べ物、身の回りの物
4	日常生活 / 報告する	何時に起きるの？	自分たちの生活と世界 の子どもたちの生活	What time do you get up?	動作、時間
5	遊び / 事実を描写する	一緒に遊んでみよう	世界の数遊び	How many?	遊び、遊び方、数え方
6	買い物 / 好みを伝える	着てみたい服を伝えよう	日本と世界の服装	I like red.	色、形
7	日常生活 / 気持ちを伝える、 身振り手振りで伝える	ジェスチャーを知ろう	様々なジェスチャー	I'm happy.	動作、感情
8	食事 / 好みを尋ねる	何が食べたいの？	日本と世界の食べ物	What would you like?	料理、注文
9	道案内 / 相手に正しく伝える	どのように行くの？	道案内の仕方	Where is the flower shop? Turn right.	建物、方向、位置
10	スピーチ / 考えを述べる、 伝える	将来、何になりたいの？	世界の子どもたちの夢	I want to be a cook.	職業